

# 夏号

ながさき経済  
2022年夏号  
No.386

# ながさき経済



## 寄稿

電子デバイス製品の電気的特性検査強化のための長崎テクニカルセンター

日清紡マイクロデバイス株式会社  
電子デバイス事業統括本部 開発本部 テスト開発部  
部長 實松和則

## 調査

景況感、緩やかに持ち直し 一物価上昇が懸念材料に～  
～第128回 県内企業景況調査(確報)～

## 調査

県内企業の設備投資動向調査  
- 2022年度期初計画(本年5月調査)-

## 調査

2022年春の県内企業の新卒者採用と  
初任給および来春の採用計画

## 調査

長崎県内の将来人口推計(1)  
～2050年のすがた～



寄稿	電子デバイス製品の電気的特性検査強化のための 長崎テクニカルセンター 日清紡マイクロデバイス株式会社 電子デバイス事業統括本部 開発本部 テスト開発部 部長 實松和則	01
寄稿	どうすれば「平家」は勝てたのか? ～ 栄枯盛衰から得られる組織論的教訓 ～ 長崎自動車株式会社取締役・元日本銀行長崎支店長 平家達史	08
調査	景況感、緩やかに持ち直し —物価上昇が懸念材料に— ～第128回 県内企業景況調査(確報)～	18
調査	県内企業の設備投資動向調査 — 2022年度期初計画(本年5月調査)—	25
調査	2022年春の県内企業の新卒者採用と 初任給および来春の採用計画	29
調査	長崎県内の将来人口推計(1) ～2050年のすがた～	33
シリーズ企画 長崎大学が持つ、 産学連携シーズ	光る分子を作る —元素の電子状態を巧みに利用した分子設計と利用— 長崎大学 大学院 工学研究科 准教授 作田絵里	45
	二酸化炭素の有効利用に向けて —革新的な反応系の構築— 長崎大学 大学院 工学研究科 准教授 作田絵里	47
研究レポート 長崎大学経済学部から	貿易の自由化を人々が望むのは どのような場合か 長崎大学経済学部 准教授 藤田泰昌	49
ながさき暮らしの データBOX	2022年景況感と物価について	53

# 電子デバイス製品の電気的特性検査強化のための長崎テクニカルセンター

**日清紡マイクロデバイス株式会社**  
**電子デバイス事業統括本部 開発本部 テスト開発部**  
**部長 實松和則**

1990年4月 佐賀エレクトロニクス株式会社（現日清紡マイクロデバイスAT株式会社）入社 技術部 テスト技術課  
2015年7月 新日本無線株式会社（現日清紡マイクロデバイス株式会社） 出向 生産本部 テスト技術部 部長  
2022年1月 日清紡マイクロデバイス株式会社 出向 現職



## はじめに

私たち日清紡マイクロデバイス株式会社（旧新日本無線株式会社）は2021年4月1日に長崎県佐世保市三浦町に長崎テクニカルセンターを開設しました。

まず日清紡マイクロデバイスとはどんな会社なのか、また弊社の長崎テクニカルセンターの概要及び長崎テクニカルセンターの業務で電子デバイス製品の電気的特性検査技術であるテスト開発業務のご紹介を長崎の皆様にお伝えしたいと思います。

## 1. 日清紡マイクロデバイスとは

### 1.1 日清紡マイクロデバイスとは？

弊社は2022年1月より日清紡グループの新日本無線とリコー電子デバイスが統合し、新たに日清紡マイクロデバイスとして始動しました。両社の強みを統合し“Connect Everything”技術を磨き、超スマート社会実現へ向けて、アナログソリューションプロバイダとして更なる成長・発展を図っています。特に弊社は豊富な実績を持つ電源IC、オペアンプ、Li電池保護ICなどの標準品、PMICや信号処理系

の高機能 LSI に加え、長年培ってきたマイクロ波技術を用いたコンポーネント製品など、環境に優しい多彩な製品ラインナップでお客様のご要望に応じています。

日清紡マイクロデバイスは、日清紡グループの企業理念である「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」に基づき、アナログ技術を強みとした電子デバイスとマイクロ波製品を通じてアナログソリューションを提供し、つながる社会の発展に貢献し、世界中の顧客から期待される価値と存在感ある企業を目指します。



## 1. 2 日清紡マイクロデバイスは何を指すのか？

これからの社会のキーワードは“つながる”。ヒトとヒト、ヒトとモノ、モノとモノのつながりにインターネットは欠かせません (IoT)。“モノ”をつなげるためにはセンサが必要であり、今後1兆個のセンサが有機的につながりを持つ IoT 社会にむけ、必要なデバイスのみならずアナログソリューションを提供できるようになることを目指していきます。



### 1. 3 日清紡マイクロデバイスはどのように成長するのか？

両社のリソース（開発・営業・生産）を一体的に活用することにより、“Connect Everything”技術を磨き、超スマート社会の実現に向けて、さらなる成長・発展を図ります。

電子デバイス事業では、アナログ半導体デバイスメーカーとして両社が長年培ってきた強みを生かして、製品ポートフォリオの拡充と製品開発力強化、営業力強化、生産力強化を行い、エネルギーマネジメントや信号処理を中心としたアナログソリューションプロバイダとしてお客様への価値提供力を向上していきます。また、旧新日本無線のマイクロ波事業も、引き続き発展させていきます。



## 2. IoT時代に欠かせないアナログ半導体

このデジタル時代にアナログ半導体？あなたはそう思っていないですか。近年 AI や IoT（モノのインターネット）が社会に浸透し、\*Society 5.0 が提唱される今、アナログ半導体はスマートフォンや電化製品のみならず自動車や医療機器などあらゆる製品に使われており、アナログ半導体無くして現代社会は成り立たないほど影響は広範囲です。あらゆる電子機器に搭載されるアナログ半導体は、今後も発展の可能性が大いにあり挑戦しがいのある分野です。

\* Society 5.0 とはサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）

## 3. 長崎テクニカルセンターについて

### 3. 1 センターの開設と概要

長崎テクニカルセンターは佐世保市三浦町にあるアルファビル（佐世保市三浦町1-2）の3階にあります。2020年7月に準備室を設置し、2021年4月1日に事務所を開設し、開所式を4月22日開催しました。これに先立ち、センターの見学会が行われ、佐世保市の朝長市長、長崎県産業振興財団の田川理事長（当時）をはじめ、長崎県庁、佐世保市役所関係者の皆様が来訪されました。開所式については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当初の予定より縮小し、社



入居しているアルファビル

内関係者のみの参加で実施しました。

長崎テクニカルセンターは、弊社テスト開発部の一翼を担う拠点として2021年4月1日に開設し、電子デバイス製品の電気的特性検査を行うための測定回路設計や、測定用プリント基板の設計、テストプログラム開発などの業務を行います。新たなテストエンジニアを育て技術継承を行う場所としての重要な役割を



今春は、新たに長崎出身者の新入社員6名を迎え、総勢15名となりました

担っており、総勢9名でのスタートとし、2022年4月には15名となっており、これまでに入社した12名（工業高校卒10名、高専卒2名）はすべて長崎県の出身者です。

### 3.2 なぜ長崎なのか

長崎は、幕末から明治にかけていち早く最新の海外技術を導入した場所であり、そして今もその技術が受け継がれる産業を目にすることができます。その中でも佐世保市は、明治時代の佐世保鎮守府から海軍工廠、自衛隊と、ものづくりのDNAが脈々と流れているまちであり、高卒・高専卒の優秀な人材獲得の優位性と弊社と同じ日清紡グループであり、指導する能力を有した日清紡マイクロデバイスAT株式会社（所在地：佐賀県神埼郡吉野ヶ里町立野950）との距離的な近さで長崎県佐世保市を選びました。

### 3.3 センター活動方針

長崎テクニカルセンターは、マイクロデバイス事業グループの将来の成長のための電子デバイス製品の電気的特性検査を行うテスト技術力の強化を目指しています。活動としては、新製品テストプログラム開発業務、量産テストの生産性向上業務の他、以下のような役割を担っています。

- ・優秀な人材の確保
- ・エンジニア工数不足の解消
- ・外部流出費用の抑制
- ・シニアエンジニアのスキルの伝承による人材育成
- ・シニア従業員の有効活用

### 3.4 センター見学会

開所にあたり、センター見学会では、会社概要の紹介、関連部品およびパネル等の展示を行い、新入社員が作業実演を行いました。見学者の皆さんは、展示物等を熱心に見学され、新入社員へも積極的に

声掛けをしていただきました。

佐世保市の朝長市長からは「皆さんのフレッシュな力で佐世保のまちを元気にしてほしい」と期待を込めたエールを送って頂きました。この見学会の様子は「広報させほ」にも掲載されました。



パネル等の展示



新入社員と一緒に記念撮影される朝長市長

## 4. 品質のキーパーソン、テストエンジニア

テストエンジニアとはアナログ半導体の電気的特性をチェックする測定基板やプログラムを設計・開発するエンジニアです。市場で不具合が発生すると顧客や最終消費者に多大な迷惑をかけ、企業ブランドの失墜やクレーム、リコールによる多大なコストの発生など大きな損失が発生し、信頼を取り戻すことは容易ではありません。テストエンジニアにはこのような品質不具合が発生しないように、決められた電気的特性の仕様を満たしているかをチェックする高精度なテストシステムの開発が要求されます。さらに品質だけではなく、生産コストや生産能力への影響も考えなければいけないなど非常に重要なミッションを担っています。

### 4.1 テストエンジニア

テストエンジニアとは、電気的特性検査用テストシステムの設計・開発を行い、大別すると二種類の設計・開発を行っています。

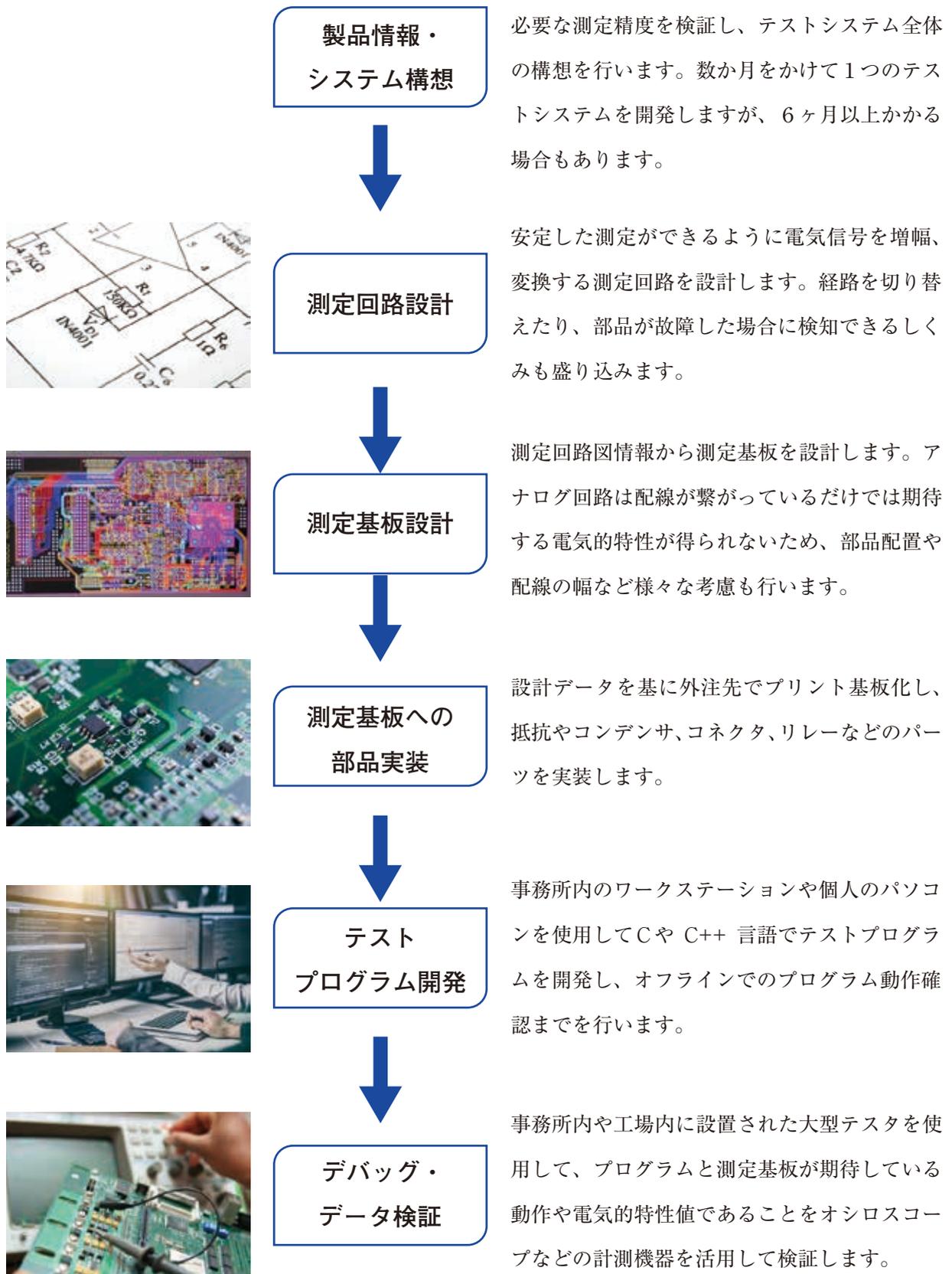
- ・ハードウェア（回路設計、プリント基板設計）
- ・ソフトウェア（大型自動計測装置の制御プログラム開発）



もっと簡単に言えば・・・

皆さんが毎日使っている様々なモノに搭載されている半導体（IC）に不良品が混入しないようにきっちり検査できるしくみをつくる技術者です！

## 4.2 テスト開発業務の流れ



## 5. 世界に広がる仕事の軌跡

昨今、日本政府は経済安全保障などの観点から日本の半導体産業を再び立ち上がらせようとしています。特に半導体の国内確保と将来の半導体人材の育成です。そのような状況下、長崎テクニカルセンターで手掛けるアナログ半導体は世界トップクラスメーカーの最新機器に搭載されあらゆる機能の中枢となるパーツです。長崎テクニカルセンターが手掛けたアナログ半導体のひとつひとつが世界中の人々の豊かな未来を創ります。長崎テクニカルセンターは世界に広がる無限の可能性を持つアナログテストエンジニアの活躍の場です。

### 5.1 新卒者に対するメッセージ

アナログテストエンジニアは、ハードウェアとソフトウェアの両方の知識が必要です。一人でこの全てを担うことができる事も他の職種にはない魅力です。永きにわたって培い伝承されたアナログテスト技術力で新卒者の成長をバックアップします。

### おわりに

今後、長崎県および佐世保市の支援も受けながら地域に根ざし、多方面に活力を与えられる事業所を目指します。皆さんの期待に応えられるよう一歩ずつ前進してまいります。ぜひ応援してください。

#### 会社概要

名称（英文表記）：日清紡マイクロデバイス株式会社（Nisshinbo Micro Devices Inc.）

本店所在地：東京都中央区日本橋横山町3番10号

代表者：代表取締役社長 田路 悟

事業内容：電子デバイス製品・マイクロ波製品の設計および製造・販売

# どうすれば「平家」は勝てたのか？

～ 栄枯盛衰から得られる組織論的教訓 ～

## 平家 達史

昭和40年（1965年）生。京都市出身。

平成元年（1989年）4月 日本銀行入行。

平成30年（2018年）3月～令和元年（2019年）8月 日本銀行長崎支店長。

令和3年6月に日本銀行を退職し、長崎自動車(株) 常勤顧問。

令和4年3月より長崎自動車(株) 取締役、ホテル日航ハウステンボス（ナバ開発(株) 代表取締役社長、(株)青雲荘 代表取締役社長、長崎バスターミナルホテル（長崎バス興産(株) 代表取締役社長。

令和3年7月より(株)長崎経済研究所 シニアアドバイザー、10月より長崎放送(株) 顧問・論説委員、令和4年3月より(株)長崎検番 取締役も務める。

昭和57年（1982年）の長崎大水害の日に修学旅行に来ていたのが最初の長崎。その後、日本銀行長崎支店に赴任し、修学旅行時には体感できなかった青い海、青い空、美味しい食材を含む豊富な観光資源に感動する一方、この良さをどのようにアピールすべきなのかと思い、「長崎県の観光産業の現状と課題 — “魅力の宝庫” を “魅力の倉庫” としないために —」、「長崎県におけるインバウンドの現状と課題」といったレポートを公表。

調査、分析、提言だけでなく、実際の観光地づくりの一助になればと考え、大好きになった長崎を第二の人生の場として1ターン。



「祇園精舎の鐘の声、諸行無常の響あり。娑羅双樹の花の色、盛者必衰の理をあらはす。おごれる人も久しからず、ただ春の夜の夢のごとし。たけき者も遂にはほろびぬ、ひとへに風の前の塵に同じ。」という平家物語の書き出しは、よく耳にする一節であり、驕れる者への戒めや栄華を極めた一族の没落への哀愁の代名詞になっている。また、NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」で、北条宗時役の片岡愛之助さんによる「平家をぶつつぶすぜ！」というセリフも強烈であり、実際にぶつつぶされた。

そこで「どうすれば平家は勝てたのか？」について、平家の栄枯盛衰の歴史、その当時の時代背景、戦略とターニング・ポイントについて整理し、「おごれる人も久しからず」よりも踏み込んだ現代に活かせる教訓はないか私なりに考えてみた。歴史学者の方々の解釈と異なる点があればお許しいただきたい。

### 平家の栄枯盛衰の歴史

武士の成立は、荘園制度が発端であり、そこから平氏と源氏という有力な二大勢力が育ち、



## ▽「平家」の栄枯盛衰

西暦	和暦	事項
1086年	応徳3年	白河上皇、院政を始める。初めて北面の武士を置く。
1101年	康和3年	対馬守源義親が鎮西で暴行。源義親、讃岐に配流。
1107年	嘉承1年	源義親、出雲に逃れ反乱。 <b>平正盛（平清盛の祖父）、源義親を討つ。</b> 上皇、源平両氏に延暦寺・園城寺僧徒の入京を防がせる。
1113年	永久1年	平正盛、平忠盛（平清盛の父）、永久の強訴事件に際して白河院の命を受けて出動して衆徒を防いだ。
1129年	大治4年	<b>平忠盛、院の昇殿を許される。山陽・南海の海賊追捕。</b>
1146年	久安2年	平清盛、正四位に叙し、安芸守となる。
1154年	久寿1年	源為義、子の源為朝の九州での濫行により解官される。家督を嫡子の源義朝に譲る。源為義と源義朝は不仲だったといわれる。
1156年	保元1年	<b>保元の乱。</b> 源為義は、子の源頼賢や源為朝ら一族を率いて崇徳上皇方につく。 <b>後白河天皇方は源義朝・平清盛ら</b> であり、上皇方破れ、崇徳上皇は讃岐に配流される。 敗戦後為義は、子の源義朝に降伏する。
1158年	保元3年	後白河上皇の院政始まる。
1159年	平治1年	<b>平治の乱、勃発。平清盛軍、源義朝軍に勝利。</b>
1160年	永暦1年	源義朝、没。 <b>源頼朝、伊豆に流される。</b>
1167年	仁安1年	<b>平清盛、太政大臣に。武臣太政大臣の初め。</b>
1177年	治承1年	<b>鹿ヶ谷の陰謀発覚。</b>
1179年	治承3年	<b>平重盛、没。清盛、院政を停止し、後白河法皇を鳥羽院に幽閉。</b> 清盛、宋との貿易をはかる。
1180年	治承4年	<b>以仁王の令旨（平家追討の令旨）。</b> 源頼政の挙兵。 平清盛、福原遷都。石橋山の戦い。 木曾義仲、挙兵。源頼朝、鎌倉入り。 <b>富士川の戦い、水鳥の羽音に驚き平家敗走。</b> 平家、福原から再び京都に遷都。 <b>平重衡、東大寺・興福寺を焼く。</b>
1181年	養和1年	中宮徳子（平清盛の娘、高倉天皇の第一皇子、安徳天皇の母）、建礼門院と称す。 <b>平清盛、没。</b>
1183年	寿永2年	俱利伽羅峠の戦い。平氏、西国に逃れ。木曾義仲、入京。 平宗盛、安徳幼帝・女院を奉じて西国へ。 <b>平惟盛ら平家一門都落ち。</b> 義仲、平氏を追討して西国へ。 源頼朝、鎌倉で征夷大將軍の院宣を受ける。 木曾義仲、朝日將軍に。義仲軍、源平の水島合戦で平軍に敗れる。 義仲、都に引き返し、後白河法皇を幽閉。 <b>平家一門、大宰府に着く。</b>
1184年	寿永3年	平氏、福原で播磨との国境に一の谷の城郭を構え、源氏に備える。 木曾義仲、征夷大將軍に。義仲、近江の粟津で戦死。 義経の鶴越えの逆落として有名な「一の谷の合戦」 源平、藤戸合戦。
1185年	文治1年	源平、屋島の戦い。 <b>壇ノ浦の戦いを経て平氏滅亡。</b> 安徳天皇・二位の尼入水。

上記の家系図と年表をみると、源氏は親族内での分裂・争いが多いことが気になるが、今回はその点は深く追及せず、「平家」について、見えてくるいくつかのターニング・ポイントを中心に主要な出来事について順に簡単に整理してみたい。

### （平正盛、源義親を討つ）… 朝廷と平家の利害の一致

平正盛は、伊勢平氏の「祖」と言われる平維衡（これひら）から数えて四代目に当たる。正盛は、白河上皇が寵愛していた内親王が亡く

なった際に所領を寄進し、白河上皇に取り入るきっかけを掴んだ。また、この所領の寄進については、東大寺との所領争いを優位に進めるという狙いもあった。正盛はチャンスを見逃さず、そのチャンスを自らの所領争いを優位に進めるために「損して得を取った」感じがする。政治的なセンスがあったということだろう。

一方、白河上皇側にも平正盛を登用する理由があった。それは他ならぬ源氏の台頭である。この源氏の台頭を抑え、自らの院政を強固にするために正盛を利用したのである。そして、朝

寄稿 | どうすれば「平家」は勝てたのか？  
栄枯盛衰から得られる組織論的教訓

廷の意を受け、対馬守在任中に数々の悪事を働いた源義親を追討し、朝廷側としては、平正盛を源氏に代わるニューヒーローとして世の中に印象付けたと言われている。

その後も延暦寺僧徒の暴動の鎮圧、都の強盗や瀬戸内海の家賊の追討により、正盛の代に平家は飛躍的な発展を遂げた。そうした中で、四国や九州の武士を束ねていくが、これが後々の平家の財政的・軍事的な基盤となる。正盛はしっかりと地盤を築く努力は怠っていなかったということだろう。

### （平忠盛、院の昇殿を許される）… 土台作りは「戦略、行動、そして教養」

平忠盛は、正盛の子であり、清盛の父である。清盛の時代に平家が絶頂期を迎えるが、正盛の敷いたレールの上を走るだけでなく、より発展させ、強固な土台を作ったのは忠盛である。忠盛は、都の盗賊退治、興福寺や延暦寺の僧兵を鎮圧、瀬戸内海での家賊追討で手柄をあげて出世した。

さらに、忠盛は、大宰府で行われていた日宋貿易を大宰府から自らのコントロール下に移管し、圧倒的な財力を得たのである。この頃の大宰府の役人は、私貿易により私腹を肥やすようになっていたとのことで、都から遠い九州で行われていることに目を配り、そして自らの影響力の下に置くという目利き力と行動力は大きなポイントであろう。

さらに、平忠盛は必ず「武士として始めて昇殿を許された人物」であるという説明がなされるが、これは武士の地位向上において歴史の転換点である。ただ、それは軍事力や財政力だけ

で成されたのではなく、忠盛が和歌や舞などの宮廷人としての素養を身につけていたことは忘れてはならない。平忠盛は、戦略家で、行動力もあり、教養もあつた人物であるが、何より平家のために自らが行うべきことは何であるかを理解していたと思われる。

### （保元の乱）… 派閥争いの摂関家から実力主義の武士への実権の移動

保元の乱とは、皇位承継問題や摂関家の内紛から朝廷が後白河天皇方と崇徳上皇方に分かれて武力衝突した事件である。この時、平清盛は後に平家を滅ぼすことになる源頼朝の父である源義朝と組み、後白河天皇方に付いた。なお、保元の乱においては、崇徳上皇方に源義朝の父である源為義や弟である源頼賢や源為朝が付いたため、源義朝にとっては身内同士の戦いとなった。勝利した平清盛は播磨守に補任されるなど、恩賞を受けた。

保元の乱で、大きな体制の変化がある。それは、摂関家の後退である。摂関家のうち崇徳上皇方に付いた側が謀反者として扱われたが、結局、オール藤原家でみれば、所領も人事も大部分が天皇に押さえられ、政治の中核から外れていったのである。

### （平治の乱、源頼朝の島流し）… 「驕り」と「想定外」の種

保元の乱に勝利した後白河天皇は院政を敷くが、院近臣や武士の間の権力争いが激化していった。その代表が院権臣の信西（藤原通憲）と藤原信頼の権力争いである。そして武士の間では、保元の乱をともに戦った平清盛と源義

朝が政治的な地位の確立のために競い合っていた。ただ、保元の乱の勝利において、平清盛が播磨守になった一方、源義朝はそれ以下の恩賞しか得られず、不満を持っていた。そうした中で、「信西・平清盛」組と「藤原信頼・源義朝」組の二つの政治勢力が激しく対立する構図が出来上がった。そして、平清盛が熊野詣に出掛けの際に「藤原信頼・源義朝」組は、後白河上皇と二条天皇を内裏に幽閉し、信西を殺害したが、急いで都に戻った平清盛がこれを鎮圧した。これにより、平家が中央政界における唯一の武士団としての地位を確立したと言える。

この時、首謀者である藤原信頼は処刑、源義朝は逃亡中に謀殺されたほか、義朝の長男である義平も捕らえられて処刑された。ただ、三男である源頼朝は伊豆に流罪となった。しかし、この時、源頼朝を処刑していれば歴史は変わっていたのに、なぜ処刑しなかったのかについて疑問が残る。平清盛は、頼朝を処刑する予定であったが、当時13歳の少年であった源頼朝を可哀想に思った池禅尼（平清盛の父である平忠盛の正室。平清盛の継母）の懇請で伊豆に流したのだと伝えられている。また、平安貴族の世の中で処刑は一般的ではなく、棟梁を処刑するにとどまらず、その子まで処刑することは世論が許さなかったという見方もある。当時としては、流罪は死刑も同然という見方があるが、まさか命を救ったものに足許をすくわれるとは考えもしなかったという面があるかもしれない。歴史を振り返れば、簡単なことのように思えるが、当時では想定していなかったことが後々に起こったと捉えた方が良いかもしれない。

## （平清盛、太政大臣に）… 周りが見えなくなっていたのではないか

平治の乱に勝利した平清盛は、後白河法皇との結びつきを深くし、中央政界においてその発言力を益々高めた。その結果として、平清盛は太政大臣という位置にまでのぼりつめた。太政大臣は律令制における最高位であるが、その最高位に武士が就任したというのは、もちろん初めてのことである。また、平清盛は、娘の徳子を高倉天皇の後とし、天皇家と親戚関係になることにも成功した。そして、徳子が後の安徳天皇を出産したのである。まさに平家が頂点にあった時期であろう。

## （鹿ヶ谷の陰謀）… マグマの表面化と事態收拾能力の弱さ

京都の東山の鹿ヶ谷の静賢法印（信西の子）の山荘で平家打倒の謀議が行われた。これが鹿ヶ谷の陰謀である。この陰謀に至るには、様々な背景や事件があった。まずは後白河法皇の妻である建春門院（平滋子、高倉天皇の生母）が亡くなり、高倉天皇を推す平家と自らの影響力の拡大を目指す後白河法皇の対立構図がはっきりし始めた。さらに、比叡山延暦寺の大衆（僧徒）が強訴を起こした（白山事件）ことに対し、事態を收拾させようとした後白河法皇の判断に納得せず、僧徒が神輿を持ち出して内裏に向かった。これに対し、警備にあたっていた平重盛（清盛の長男）の兵と大衆の間で衝突が起こり、矢が神輿に当たって死者も出したことから事態はさらに悪化する。

その後もゴタゴタが続き、とうとう後白河法皇は、平重盛と宗盛（清盛の三男）に対して延

暦寺への攻撃命令を出した。これに驚いた二人は、父である清盛に相談し、清盛が後白河法皇に対して思いとどませるように説得を試みた。しかし、説得は失敗し、いよいよ延暦寺への出撃直前という時に、後白河法皇が静賢のために鹿ヶ谷山荘に御幸した際、藤原成親、西光、俊寛が集まって平家打倒の計画が話し合われたとの情報が平清盛に飛び込んできた。

平清盛は直ちに西光を呼び出して拷問にかけ、全てを自供させると首を刎ねた。同じく呼び出された成親も拘束された。これが後々大きな問題になると考えられる。藤原成親の妹を妻にしていた平重盛は、命だけは助かるようにすると藤原成親を励ましたというが、結局、備前国に配流され、食物を与えられず殺害された。平重盛は、白山事件で家人が矢を神輿に当てる失態を犯したのに加え、妻の兄である藤原成親を助けられなかったことで面目を失い、表舞台から姿を消すことになる。また、清盛の弟の平頼盛も、妻の兄弟の俊寛が参加していた事で同じく面目を失い、立場が悪化していく。この結果、平宗盛が清盛の後継者の地位を確立した。

結局、平清盛は延暦寺との衝突を回避し、反平家の動きを見せていた院近臣の排除に成功したが、後白河法皇との関係は修復不可能なものとなった。栄華を極めていた平家に対し、転覆の陰謀がなされていたことは、反平家派に溜まっていたマグマが表面化したというターニング・ポイントであろう。

## (後白河法皇を鳥羽院に幽閉、以仁王の令旨) … 後白河法皇への対応策の欠如

平清盛の娘である盛子は、わずか9歳にして摂関家の摂政である近衛基実(近衛基実)に嫁入りしたが、嫁入り後わずか2年で近衛基実が死亡し、盛子も24歳で死亡してしまった。問題は盛子が所有していた広大な領地であり、これを近衛基実の弟である松殿基房が相続しようとするが、近衛家やその親戚である平家が反対した。そんな中、松殿基房から相談を受けた後白河法皇が徳子の領地を取り上げてしまった。さらに、平清盛の長男である平重盛が病死。その際、後白河法皇は、平重盛の領地だった加賀国をも没収してしまった。加えて、朝廷内の人事も摂関家を優遇し、平家を冷遇した。

こうした後白河法皇のやり方に我慢できなくなった平清盛はクーデター（治承三年の政変）を起こした。クーデターは成功し、平家の領地を倍増させ、後白河法皇の第三皇子である以仁王（もちひとおう）の所領も没収した。そして、許しを乞うてきた後白河法皇を許さず、鳥羽殿に幽閉してしまった。しかし、これが後々尾を引く問題になる。つまり、法皇を幽閉するという行為が平家を快く思わない者たちから決定的に多くの反感を買ってしまったのである。

また、平清盛は高倉天皇に後の安徳天皇となる自らの孫に譲位を迫り、成し遂げた。これで平清盛は天皇の祖父としてさらなる権力を手に入れるはずであった。しかし、この譲位に不満を持ったのがいつしか天皇に即位したいと思っていた以仁王である。

さらに問題が発生する。上皇となった高倉上皇に対し、譲位後最初の参詣に巖島神社への参詣を勧めた平清盛に対し、宗教的影響力の低下を危惧する延暦寺、園城寺、興福寺が反発し、

平家追討の命令を朝廷に要求する計画を謀った。この計画は失敗に終わったが、それが寺社側の平家への反発をさらに強めることとなった。そして、平清盛が可愛がっていた源頼政が、清盛の三男で、重盛亡き後の平家の後継者である平宗盛とトラブルとなった。これを以仁王が利用し、以仁王と源頼政は共謀して全国の源氏と寺社に対して、平家討伐の令旨を下した。これが「以仁王の令旨」である。このクーデターは失敗し、源頼政も以仁王も命を落とす。ただ、平家と反平家の構図はさらにはっきりしたものになり、全国で平家討伐の動きを活発化させることとなる。

### （富士川の戦い）… 準備不足と人選ミス

「治承三年の政変」により国主の多くが平家派に変更となり、旧国主に近い豪族は圧迫され、平家への反撃の機会を窺っていた。この間、伊豆に島流しにあっていて源頼朝は、「以仁王の令旨」を受け、北条時政らと挙兵した。「石橋山の戦い」で源頼朝は平家方に敗れるものの、体制を立て直して臨んだのが「富士川の戦い」である。「石橋山の戦い」で、源頼朝を仕留められなかったのも失態である。二度目の取り逃がしである。

さて、一方、源頼朝追討軍は、平維盛（これも、平清盛の孫、平重盛の子）や藤原忠清により組成されたが、出兵の日を巡っていざこざがあり、初動が遅れた。さらに、追討軍は進軍しながら諸国の「駆武者」をかき集め、大軍となったが、所詮は寄せ集めであり、士気は非常に低かった。こうした中で敵前逃亡も多く、7

万人を集めていたと言われる兵力は、富士川においては数千人まで減少していたうえに、戦う準備も全く整っていなかった。そもそも総大将の平維盛は実戦経験がなかった。それまでの間に源頼朝は勢力を回復し、甲斐国では甲斐源氏が、信濃国では源義仲（木曾義仲）が挙兵し、数万人と圧倒的に数も多く、士気も高かった。総大将に実践経験がなく、数的に絶対的に劣後していた追討軍は浮足立っていた。そして、夜半に追討軍に奇襲をかけようとした武田信義の軍勢に驚いた水鳥がいっせいに飛び立ったが、その羽音に驚いた追討軍は一戦も交えないで京都へ退散してしまった。この「富士川の戦い」での追討軍の敗戦以降、パワーバランスが崩れ、平家は滅亡へと向かって行く。これも一つのターニング・ポイントであろう。

### （東大寺・興福寺の焼き討ち）… 後継者育成の不備と政策の一貫性の欠如

もともと、聖武天皇により建立されて、以後鎮護国家体制の象徴的存在として歴代天皇の崇敬を受けてきた東大寺は皇室の權威を、藤原氏の氏寺であった興福寺は摂関家の權威を、各々背景としており、さらに自衛目的で僧兵を保持していた。

「平治の乱」、「治承三年の政変」により平家の勢力が増し、自らの存続に危機感を持った寺社は、反平家活動に動き始めた。平清盛は、まずは穏便な方法での解決を試みたが、寺社側が強硬策に出た。これに平清盛は激怒し、最終的に東大寺や興福寺といった有力な寺社は焼き討ちにされた。その後、寺社の処分を行っている最中に、平家派の高倉上皇が死去、続いて清

盛自身も謎の高熱を発して死去してしまった。人々はこれを焼き討ちの仏罰と噂した。

さらに、源頼朝が不穏な動きをしているとの情報を得たため、清盛に代わって政権を継承した平宗盛は、東大寺や興福寺などの寺社への処分を全て撤回した。源頼朝の動きにより、寺社への処分を撤回しなければならないなら、そもそも焼き討ちまでする必要があったのだろうか。清盛から宗盛への政権交代がスムーズに行われなかった原因があるはずである。それは平正盛、平忠盛が築き上げてきた政治力、軍事力、財政力と教養を、平清盛が費消し、その子孫もその重要性に気づかず、平家一族の基盤の維持・拡大・充実への努力が十分ではなかったのかも しれない。

## (都落ちと大宰府) … アンテナの低さの露呈

平家討伐の機運が盛り上がる中、源氏は着実に東国で力を付けた。こうした中、越中・加賀国の国境にある砺波山の倶利伽羅峠で源義仲(木曾義仲)軍と平維盛率いる平家軍との間で戦いがあったが、これが倶利伽羅峠の戦いである。この戦いでは、平維盛軍が10万の兵であったのに対し、源義仲は5万の兵であったが、平維盛軍は敗退し、この敗戦により平家は西国へと落ちていくこととなった。その後は、一の谷の戦い、屋島の戦いと連戦連敗を重ねてしまう。

ただ、歴史にあまり出てこないが、平家は、大宰府で体制を立て直そうとしていたのである。具体的には、都落ちした平家は九州に辿りつき、大宰府に入った。日宋貿易の重要な拠点でもあった大宰府を平頼盛(清盛の弟)が管理

していたこともあり、九州は平家の地盤であると平家の人々は思っていた。しかし、平清盛が亡くなる前後から平家の没落を察していたのは九州も同じであった。また、平家の動きを察知した後白河法皇の命により、平家を大宰府から追放し、豊後国にも入れさせないようにしたのである。結局、四国の水軍である阿波民部成能(しげよし)の計らいで、何とか屋島へ逃れた。大宰府で体制を立て直すことができなかったのはアンテナの低さの露呈であり、完全に目算が狂ったというしかないだろう。

## (壇ノ浦の戦い) … 度重なる失敗の結末

屋島の戦いで敗れた平家は、長門国へと逃れた。しかし義経は追撃の手を緩めず、平家追討のため西下し、最後の合戦は関門海峡で行われることとなった。平家の軍船は500余隻、源氏は摂津・伊予水軍の800余隻であった。朝6時頃から開始された戦いは、当初、潮の流れをうまく掴んだ平家が優勢であったが、潮の流れが変わることで戦勢が逆転し、ついに平家が敗北した。

この際、安徳天皇以下、殆どの平家方の武将は討死したか、海中に身を投じた。もっとも、平家の総大将である平宗盛は、嫡男の清宗と入水するが、命を惜しんで浮かび上がり、泳ぎ回っていたところを義経軍に捕らえられてしまった。結局は、京の都で引き回された上、処刑されたとのことである。最後まで情けない総大将である。この壇ノ浦の戦いに敗れたことにより、四半世紀にわたる平家政権が幕を閉じたのである。

「平家」はなぜ繁栄したのか、どうすれば勝てたのか

（「平家」はなぜ繁栄したのか？）

まず、なぜ平家は繁栄したのであろうか。それは、平正盛、平忠盛、平清盛という政治的にも、軍事的にも長けたリーダーが、いわば「個人営業」で平家というブランドを築き上げたと整理できるだろう。この3人については、朝廷の動きをしっかりとチェック・観察しており、その時々に合致した戦略を持っていたと言えよう。例えば、時期を捉えた朝廷への所領の寄進や貴族に對抗できる教養の習得であろう。その一方で、西国の武士の掌握といった軍事力の拡大と日宋貿易による財政力の拡大は怠らなかった。

こうしてみるとこの「個人営業」の成功の秘訣は、時の政権の中枢に入り込むに当たって、貴族にはない軍事力と財政力を基盤としつつも、時の政権の習わしを崩さず、自らをそれに合わせて、自らの能力を認めさせたことにあるのではないか。まさにアンテナ高く「観察・予測・準備」を行ったうえでの行動だと言える。

一般的に言えば、様々な事業においても、拡大期は比較的うまくいくことが多いが、この3人の時代は平家にとってそういうフェーズにあったのかもしれない。

（どうすれば「平家」は勝てたのか？）

一方、源氏に対して圧倒的な政治力、軍事力、財政力を擁していたにもかかわらず、なぜ平家は勝てなかったのであろうか。平家政権没落へのターニング・ポイントにつながる決定的なミスがあると次のとおりである。

- ①源頼朝の延命 … 一度目は仕方ないにしても、二度目の取り逃がしはミス
  - ②平清盛による強引な政治運営 … 従来の政権を否定し、自らの権益のみ追及
  - ③次世代のリーダー不在 … 富士川の戦いにおける戦わずしての敗戦
  - ④情報不足 … 富士川以降の戦いにおける相手方戦力や大宰府を始めとする九州の情勢変化にかかる情報の欠如
- 源頼朝を生かしてしまったことが、平家政権の崩壊の決定打と言われているが、良く考えてみると、源頼朝を始めとして、反平家派をどんどん増やしてしまったことが問題なのではないか。仮に人々に賛同されるような政治を行っていれば、源頼朝も反対勢力にはならず、協力者となってより強固な平家政権を作れたかもしれない。

もちろん、逆に徹底的に反平家派を排除するという方法もあり得たのかもしれない。しかし、この方法については、平清盛をもってしても、源頼朝を延命してしまったり、後白河法皇の影響力を無にできなかったことを考えれば、当時は難しかったのではないか。それにもかかわらず、平清盛は反平家派の排除を選択した。盤石な体制を築いていない中で、反体制派の排除を性急に進めようとしたが、これが敗因かもしれない。朝廷が長い時間をかけて作ってきた政治体制をたかが十数年で、個人の力のみで変えようとしたことに無理があったと言わざるを得ない。

（組織論的な視点）

結局、平家の繁栄は、平正盛、平忠盛、平清

盛という個人がその努力と能力で掴み取ったものであり、制度の改正や組織の組成といったその後の一族への繁栄への道筋が引かれていなかった。従って、平清盛の後継者となるべきだった平重盛の隠居と早逝、実際に後継者となった平宗盛の力不足が平家政権崩壊の決定打のように思える。つまり、世の中でカリスマと言われている経営者が、自身が元気な間に組織化を行い、それを機能させるという中長期的な視点と行動が欠如しているとカリスマ経営者が退いた後に組織が迷走してしまうということの例に当てはまるのではないか。

圧倒的な勢力を誇っていた時期に平家政権を存続させるための制度や体制を作ることができたのではないだろうか。ずば抜けた後継者がいなければ、集団指導体制でも良かったであろう。これは平清盛の時代に行っておくべきことであつたように思える。元をただせば平清盛の度重なる判断ミスと後継者育成意識の無さに行き当たるように思えてならない。せめて経営者と次の経営者を繋ぐ橋渡し役が存在していれば事業をスムーズに継承することができたのではないかと思われる。特にオーナー企業において言えることであろうが、世代間を繋ぐ“番頭”の役割が永続的な組織運営のためには重要だと考えられる。

つまり、努力と才能により個人としては成功できても、それを組織として後々まで続けるには、刻々と変化する状況を分析し、成功者に対して適切な意見を申し述べるができる体制と後継者を育成するプログラムが必要なのであろう。カリスマ経営者が、老害経営者となり、自らの会社を衰退させるのは、平清盛と同じよ

うな過ちをおかしているのかもしれない。

つまり大切なのは、「時代の変化を察知するアンテナの高さ」(自らの仕事におけるマーケットの現状や先行きに対する情報収集と分析)、「中長期的な経営方針」(情報収集・分析を踏まえたうえで自社における既存事業と新規事業の資源配分などの経営の方向性の認識・共有)、「人材確保と人材育成の大切さ」といったことであることは平家の栄枯盛衰の歴史が物語っているように思われる。今回の平家における組織論的教訓をまとめてみて、時には数々の歴史上の事例や企業経営の事例からその本質を学び、教訓として今の経営に活かしていくことも必要なのではないかと改めて感じたところである。

以上

(参考資料)

- 『平家物語』(岩波文庫)
- 『権勢の政治家 平清盛』安田元久(清水書院)
- 『人物叢書・平清盛』五味文彦(吉川弘文館)
- 『日本の歴史6 武士の登場』竹内理三(中公文庫)
- 『歴史群像シリーズ36 平清盛』(学研)
- 『日本の歴史07 武士の成長と院政』下向井龍彦(講談社)
- 「筑紫次郎の世界 筑後川流域の伝説と人物伝&ふるさと便り」  
<http://www5b.biglobe.ne.jp/~ms-koga/index.html>
- 「平清盛 ゆかりの地を訪ねる」  
<http://www.taigadrama.org/kyoto/kyoto13.html>
- 「平家礼賛」  
<http://www6.plala.or.jp/HEIKE-RAISAN/index.html>
- 「日本史ゆるり 平安時代についてわかりやすく【7】」  
<https://nihonshi-yururi.com/nihonshi/heian06>
- 「大河ドラマ『真田丸』『花燃ゆ』あらすじ&解説」  
<http://tairanokiyomoritaiga.blog.fc2.com/blog-category-55.html>

# 景況感、緩やかに持ち直し —物価上昇が懸念材料に—

## ～ 第128回 県内企業景況調査（確報）～

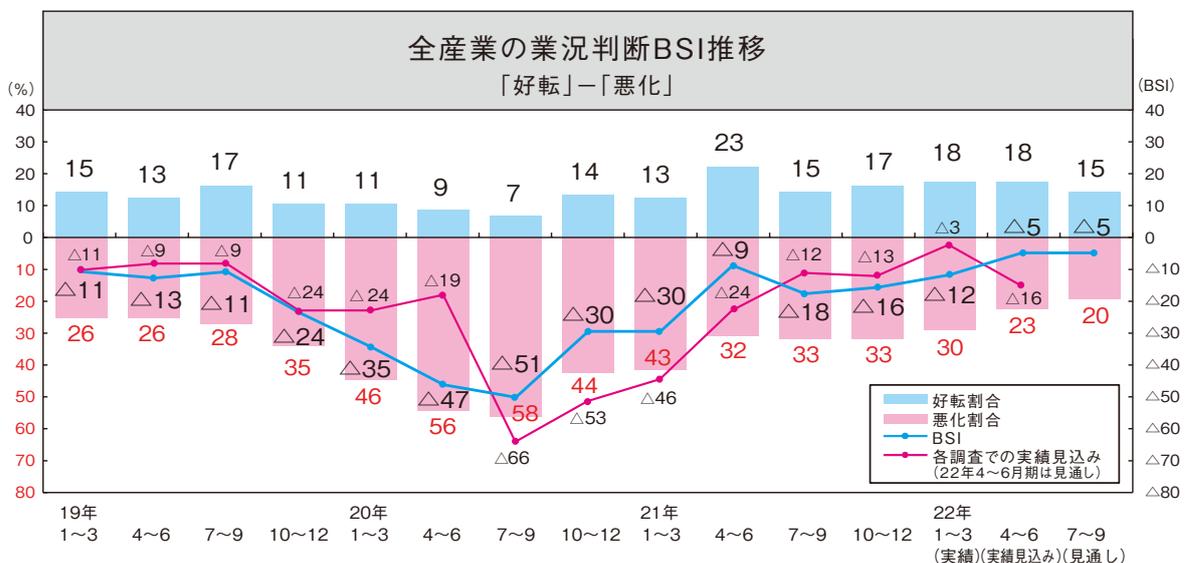
- 調査対象：県内主要企業 375 社（回答企業数 241 社、回答率 64.3%）
- 調査方法：WEB と郵送を併用しアンケートを実施
- 調査期間：2022 年 4 月 21 日～5 月 31 日
- 業種別内訳：製造業 62 社、非製造業 179 社

※ BSI について：BSI は回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標。

### 概況

○全産業の業況判断 BSI をみると、2022 年 1～3 月期実績は△12 となり、前期（△16）から持ち直し。足もと 4～6 月期（実績見込み）は、「まん延防止等重点措置」の解除で外出自粛の動きが和らぎ、ペントアップ（線越）需要が徐々に顕在化しつつあることから、BSI は△5 とさらに持ち直し。もっとも先行きについては、コロナ感染再拡大や、円安による輸入物価の上昇や原材料・資材価格の高止まりが長期化することへの懸念などから、7～9 月期は△5 と横ばいとなり、足踏みの見通し。

○経営上の問題点（3 つ以内の複数回答、全産業計）は、「仕入商品又は原材料価格の値上がり」が 62.6% とトップ。これに「売上・受注の不振」が 49.8%、「人材不足」が 42.6% で続く。



業種別 業況判断 B S I 推移 (直近2年)									
業 種	過去の調査の実績						今回調査		
	2020年		2021年				実績	見込み	見通し
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	2022年		
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期
全 産 業	△51	△30	△30	△9	△18	△16	△12	△5	△5
製 造 業	△52	△34	△37	△18	△21	△14	△8	△4	△3
輸送機械	△28	0	△13	△12	0	△29	15	△14	△14
一般機械	△50	△56	△40	△27	△45	△18	△18	△9	△9
電気機械	△60	△22	△11	△22	△22	△11	25	0	25
食料品	△56	△30	△38	△9	6	5	△11	5	7
非 製 造 業	△51	△29	△26	△5	△16	△17	△13	△6	△6
運 輸	△78	△60	△65	△3	△24	△8	△3	3	0
水 産	△100	△75	△50	△100	34	△75	△67	△67	△67
建 設	△26	△22	△9	△15	△4	△3	17	0	△4
卸 売	△27	△9	△18	△21	△27	△23	△19	△17	△15
小 売	△60	△7	△14	10	△20	△50	△44	△20	△19
サービス	△63	△49	△26	18	△6	9	△6	7	7
その他	△47	△36	△23	7	△9	△9	△9	20	20

業種別(細分類) 業況判断 B S I 及び企業割合の推移																
(%, BSI)																
業 種	2021年10~12月期				2022年1~3月期				2022年4~6月期				2021年7~9月期			
	(実績:前年同期比)				(実績:前年同期比)				(実績見込:前年同期比)				(見通し:前年同期比)			
	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
全 産 業	17	50	33	△16	18	52	30	△12	18	59	23	△5	15	65	20	△5
製 造 業	16	54	30	△14	21	50	29	△8	19	58	23	△4	20	57	23	△3
輸送機械	0	71	29	△29	29	57	14	15	0	86	14	△14	0	86	14	△14
一般機械	9	64	27	△18	0	82	18	△18	0	91	9	△9	9	73	18	△9
電気機械	22	45	33	△11	38	49	13	25	25	50	25	0	38	49	13	25
食料品	19	67	14	5	24	41	35	△11	29	47	24	5	38	31	31	7
非 製 造 業	17	49	34	△17	17	53	30	△13	17	60	23	△6	13	68	19	△6
運 輸	24	44	32	△8	23	51	26	△3	24	55	21	3	24	52	24	0
道路旅客運送業	40	30	30	10	40	30	30	10	33	67	0	33	40	50	10	30
道路貨物運送業	0	36	64	△64	0	60	40	△40	0	60	40	△40	0	60	40	△40
水運業	33	50	17	16	33	50	17	16	33	34	33	0	33	34	33	0
水産	0	25	75	△75	0	33	67	△67	0	33	67	△67	0	33	67	△67
建設	19	59	22	△3	25	67	8	17	13	74	13	0	4	88	8	△4
卸売	15	47	38	△23	20	41	39	△19	16	51	33	△17	8	69	23	△15
機械器具卸売業	8	46	46	△38	8	54	38	△30	8	61	31	△23	8	77	15	△7
建築材料卸売業	25	25	50	△25	29	57	14	15	14	57	29	△15	17	33	50	△33
小売	11	28	61	△50	4	48	48	△44	15	50	35	△20	11	59	30	△19
各種商品小売業	25	12	63	△38	0	57	43	△43	17	50	33	△16	14	72	14	0
機械器具小売業	10	20	70	△60	0	40	60	△60	20	50	30	△10	10	60	30	△20
サービス	24	61	15	9	17	60	23	△6	17	73	10	7	17	73	10	7
旅館・その他の宿泊所	33	67	0	33	50	50	0	50	25	75	0	25	25	75	0	25

## 1. 業況判断

全産業の業況判断 BSI をみると、2022 年 1～3 月期実績は△12 となり、前期 (△16) から持ち直し。足もと 4～6 月期 (実績見込み) は、「まん延防止等重点措置」の解除で外出自粛の動きが和らぎ、ペントアップ (繰越) 需要が徐々に顕在化しつつあることから、BSI は△5 へとさらに持ち直し。もっとも先行きについては、コロナ感染再拡大や、円安による輸入物価の上昇や原材料・資材価格の高止まりが長期化することへの懸念などから、7～9 月期は△5 と横ばいとなり、足踏みの見通し。

### (1) 製造業

**製造業の業況判断 BSI** は、22 年 1～3 月期実績は前回見込み (△21) を上回る△8 となった。また、4～6 月期実績見込みも、前回見通し (△15) を大幅に上回る△4 となった。また、7～9 月期先行きについても△3 と持ち直す見通し。

このうち電気機械は、半導体や部品不足などの供給制約の影響を受け BSI は足もと 4～6 月期は 0 となったが、受注案件や引き合い案件が増加

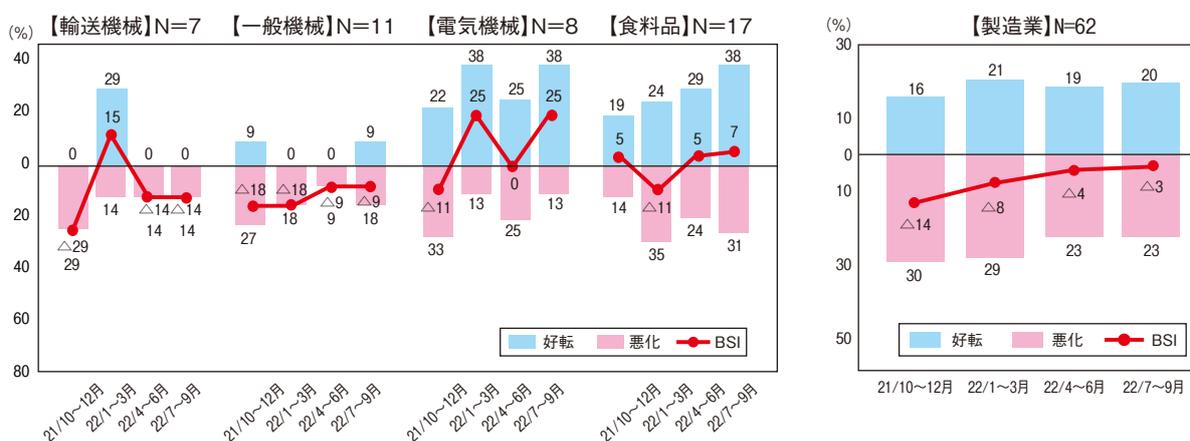
していることなどから、先行き 7～9 月期は 25 と回復する見通し。

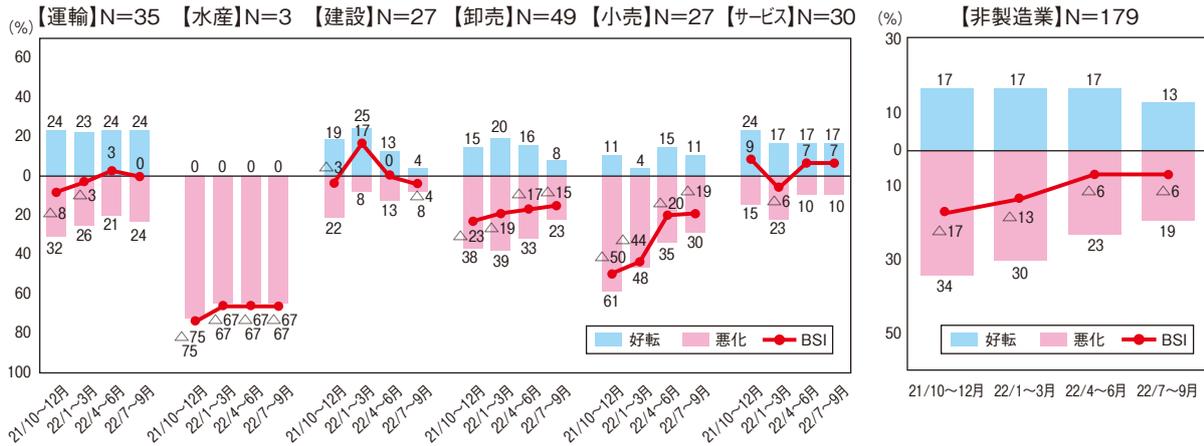
食料品は、エネルギーや原材料の価格高騰分を販売価格に転嫁する動きがみられるほか、コロナ禍がやや落ち着き修学旅行生が戻り売上が回復傾向にあることなどから、BSI は足もと 4～6 月期は 5 とプラス圏に回復し、先行き 7～9 月期は 7 とさらに回復する見通し。

### (2) 非製造業

**非製造業の業況判断 BSI** は、22 年 1～3 月期実績が前回見込み (△31) を上回る△13 となった。4～6 月期見込みも前回見通し (△16) を上回る△6 となった。また、先行き 7～9 月期についても△6 となり横ばいの見通し。

このうち小売業では、まん延防止等重点措置の解除を受け、外出自粛の動きが緩和されたことから来店客数が徐々に戻り、1～3 月期 (△44) から持ち直し、4～6 月期の BSI は△20、7～9 月期も△19 の見通し。コロナ禍が長期化していることから、顧客が中心部を避け近隣の店舗で買い物を済ませるなど、購買パターンが変わり、客数の





伸びが期待できないなか、売上品数の増加や利益確保に向けた営業努力の動きがみられる。

サービス業では、1～3月期実績△6から足もと4～6月期・先行き7～9月期は、GoToキャンペーンなど助成事業への期待もあって、ともにプラス7と改善がみられる。

### (3) 雇用人員、仕入・販売価格

**全産業の雇用人員の BSI** をみると、足もと4～6月期△26、先行きも7～9月期△25と、大幅マイナス(人員不足)となり、なかでも非製造業の不足感が続いている。

**全産業の仕入価格の BSI** は、燃油費や資材・原材料費が高騰したことから、足もと70、先行き67と大幅なプラス(上昇>低下)が続く。

一方、**全産業の販売価格の BSI** は、足もと28、先行き30と仕入価格上昇分を転嫁する動きが見られる。ただし、十分な転嫁はできていないことから、採算 BSI は足もと△27、先行き△25と、収益環境は依然厳しい状況が続く見通し。

調査項目別 B S I									
		2022年1~3月期			2022年4~6月期			2022年7~9月期見通し	
		前回実績見込み	今回実績	前回比	前回見通し	今回実績見込み	前回比	見通し	今回実績見込み比
売上	全産業	△22	△5	→	△8	1	→	1	→
	製造業	△13	3	→	△8	11	→	10	↓
	非製造業	△25	△8	→	△8	△3	→	△3	→
受注残高	全産業	△18	2	→	△18	1	→	△3	↓
	製造業	△22	△5	→	△15	2	→	△1	↓
	非製造業	△11	21	→	△26	0	→	△4	↓
在庫	全産業	2	6	→	0	4	→	3	↓
	製造業	4	11	→	3	5	→	2	↓
	非製造業	0	3	→	△1	2	→	2	→
操業度・稼働率	全産業	△17	△4	→	△11	△2	→	△2	→
	製造業	△9	△3	→	△5	2	→	3	→
	非製造業	△23	△5	→	△15	△5	→	△4	→
雇用人員	全産業	△22	△24	↓	△21	△26	↓	△25	→
	製造業	△9	△8	→	△10	△18	↓	△12	→
	非製造業	△28	△29	↓	△25	△29	↓	△29	→
販売価格	全産業	8	16	→	17	28	→	30	→
	製造業	21	23	→	30	37	→	44	→
	非製造業	3	13	→	12	26	→	25	↓
仕入価格	全産業	49	58	→	49	70	→	67	↓
	製造業	73	76	→	69	81	→	80	↓
	非製造業	40	52	→	43	67	→	62	↓
採算	全産業	△35	△24	→	△22	△27	↓	△25	→
	製造業	△33	△30	→	△25	△35	↓	△34	→
	非製造業	△36	△22	→	△21	△25	↓	△23	→
資金繰り	全産業	△10	△5	→	△9	△3	→	△3	→
	製造業	△10	△10	→	△15	△7	→	△6	→
	非製造業	△9	△3	→	△7	△3	→	△2	→

## 2. 経営上の問題点

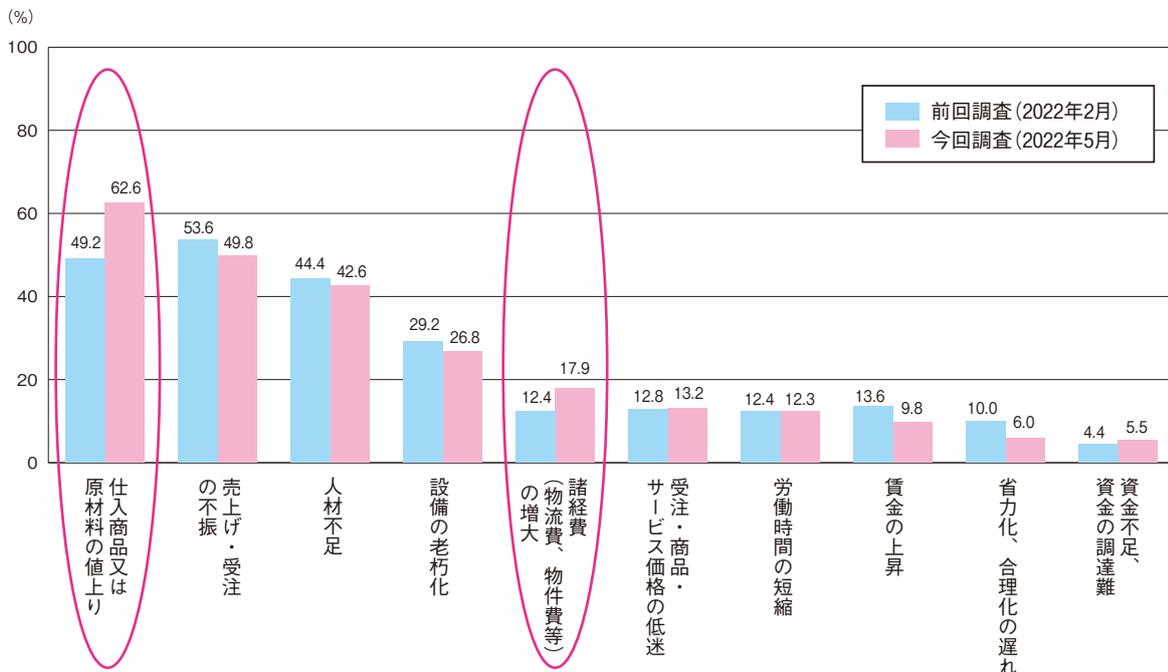
**経営上の問題点**（3つ以内の複数回答、全産業計）は、「仕入商品又は原材料価格の値上がり」が62.6%でトップ。以下、「売上・受注の不振」が49.8%、「人材不足」が42.6%。

前回調査を上回ったのは、「仕入商品又は原材料価格の値上がり」と「諸経費（物流費、物件費等）の増大」であった。

回答企業からは、「仕入価格上昇分を販売価格にすべて転嫁できないことから収益低下が懸念される。」（小売業）、「コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻の影響のほか、円安やインフレ等で先行きが見えない。」（卸売業）、「原油価格の高騰により、原材料をはじめ全ての仕入・輸送コストが高騰している。」（建設業）などのコメントが寄せられた。

（泉 猛）

### ■ 経営上の問題点（3つ以内 複数回答）



### ■ 景況感の判断理由など(抜粋)

製造業	業種	状況の説明など
輸送機械	造船	・鋼材をはじめ材料価格が依然として高止まり。採算を確保できる水準の受注を目指す。ウクライナ情勢等があり、材料価格は見通しが難しい。
	〃	・原材料の値上がりや、人材不足が課題である。既存先のシェアアップや新規開拓力のアップなど営業活動強化を図る。
一般機械	はん用機械器具	・受注と売上の低迷が継続している。原材料の価格も高いまま。昨年同時期比、案件量が増えてきている。今より大きな問題が起きなければ、昨年比で仕事量の確保ができる見通し。
	〃	・冬季は例年同様売上が減少したが、春季は順調に回復している。作業担当者の技量アップに繋がるような県外工事案件の取込みに積極的な営業を展開中。
	〃	・原材料や燃料費の値上げが続いているが、販売価格の値上げにすぐには反映させられず、仕入価格上昇分を全て負担しなければならない状況であり、受注、売上が低迷している。
電気機械	電気機械器具	・半導体不足は、コロナウイルスとの共存やウクライナ情勢の良化など、解決するには時間を要すると考えられることから、現時点では、静観するしかないと考ええる。
	〃	・受注案件や引き合い案件が増加しておりコロナ感染問題での売上不振は底を脱したと感じている。今後は如何に材料を確保して納期を遵守していくかが課題。

製造業	業種	状況の説明など
	〃	・22年度は、コロナ禍の影響をじわじわ受けており、21年度比で売上が減少するため、更なる業務のムダとりや設備更新による生産効率化を急ぎ行う。また、材料や部品の価格高騰に対する製品価格転嫁を進めていく。
食料品	食料品	・今年に入って売上は前年比110%と伸びている。しかし、製造に関わる原料・菜種油・重油・その他調味料や資材関係が相次ぐ値上げが続いている。売価の値上げに踏み切ったが、まだまだ経費の見直しが必要課題である。
	〃	・修学旅行生が戻ってきている。コロナの状況が落ち着けば回復のペースは早いと考える。これまで海外や沖縄へ行っていた修学旅行が国内へ変更する傾向もあり、歴史的資産が多く、安全性の高い長崎にとってはフォローの風が吹くと考える。
その他製造業	土石コンクリート	・なりふり構わない値上げの後、ロシアのウクライナ侵攻が起きた。現在も続き石炭の禁輸その他で、違う次元での資材の高騰が始まると予想される。
	金属製品製造	・公共工事の新規受注や、派遣工事の追加受注等が成約できており、その他の新たな受注先の積み上げに努める。
非製造業	業種	状況の説明など
運輸	鉄道	・西九州新幹線の開業と沿線でのまちづくりにも取り組む。新型コロナウイルスの収束時期は見通せないものの感染抑制と消費活動の両立による移動需要及び個人消費の緩やかな回復を想定している。
	タクシー	・まん延防止等重点措置が解除された後は、多少運収が増加傾向だが、深夜時間帯の繁華街は人が少ない。いつまた感染者が多くなるか分からない状況なので見通しがたたない。
	〃	・円安、原油高で、ガソリン価格が上昇しているため、経費を圧迫している。円安、原油高の状況及びコロナの状況に左右される。
	道路貨物輸送	・コロナ禍の影響は多少あるものの、インターネット販売が堅調により売上は増加傾向。ただ、首都圏から九州方面への荷物がやや弱い。
建設業	総合工事	・石油関係の高騰により、原材料をはじめ、全ての仕入・輸送コストが高騰している。
	〃	・コロナに加えウクライナ情勢の影響が出てくる。
	〃	・少子化が続き、従業員の高齢化が進んでいる。若返りを図っているが新規採用数も少なく、採用ができて続かない状況。年間休日を増やすなどの労働環境改善を図った。新型コロナの影響で、都心に就職していた若年層を地方で採用できる可能性が出てきた。今後は採用力の一層の強化を図り、人員不足を解消させる活動を行う。
	職別工事	・建設業の働き方改革の猶予期間は2024年4月までだが、それに向け完全実施する方向で努力しているがその分の費用がかなりの額になる事が予想され、請負金額の上昇なくしては経営的に厳しい状況。
卸売業	農畜産物	・野菜相場が例年並みに持ち直してきている。全体的に、出荷が2週間ほど遅れている。品目では、玉葱が18年ぶりに高値である。要因として、ここ数年、安値が続き、生産を今年見送った農家や生産しても養育期に異常気象で被害を受けたりと北海道産の前年秋からの不作に続き、他の地域も不作であることが挙げられる。
	〃	・人材不足については、外国人実習生の入国が確定したことと、新入社員が入社し改善した。
	食料品	・原料値上げでメーカー商品の値上げが5月よりスタートする。そのため得意先の値上げ交渉をしている。
	水産物	・コロナによる輸出制限、ウクライナ情勢による輸入品への影響があり、厳しい状況ではあるが、鮮魚相場は落ち着いているように思われる。
	建築材料	・電気代の値上がりや、人件費、刃物代などの値上がりが顕著に見えてきて利益を圧迫し始めている。
	機械器具	・価格の上昇で売上が減少している。いろいろな商品が値上げで景況が急激に悪化しているようだ。コロナ、ロシアのウクライナ侵攻の影響による円安、インフレ、物不足で先行きが見えない。
	〃	・5月以降もやや売り上げも回復傾向にあるが、2019年対比で8割台と、依然として本格的な回復には至っていない。
小売業	各種商品小売	・仕入価格の上昇を販売価格にすべて転嫁できないことから、収益性の低下が懸念される。
	飲食料品	・半導体不足は少しずつ改善されてきたが、安定供給までには至っていない。
	機械器具	・引き続きのコロナの影響による販売不振に加え、原油・ガスの仕入価格高騰が著しくそれに伴う販売価格高騰が自動車用燃料の買い控えに繋がっているものと思われる。
	石油	・観光客の動きが出てきており、増収が見込まれるが、食材等仕入原価が上がってきており、収益の確保が課題である。
サービス業	旅館・その他宿泊業	・原材料の高騰が続いていることから、内製化率アップや経費低減を引き続き進める。
	飲食店	・地域ごとのGoTo的なキャンペーンを上手く組み込みつつ、稼働を上げていく必要がある。
	物品賃貸業	・昨年からの商品需給ひっ迫や仕入れ額値上がり状況は継続的であり、最近の円安が追い打ちをかけ商品価格高騰につながらないか懸念される。
	情報サービス業	

# 県内企業の設備投資動向調査

— 2022 年度期初計画（本年 5 月調査） —

## 【調査要領】

1. 調査対象：長崎県内主要企業 375 社
2. 調査方法：WEB と郵送を併用してアンケートを実施
3. 調査期間：2022 年 4 月 21 日～5 月 31 日
4. 調査事項：2021 年度設備投資実績、2022 年度の投資実績と計画およびその内容（投資金額、前年度比増減理由、投資目的など）
5. 回答企業数：製造業 42 社、非製造業 128 社、合計 170 社（回答率 45.3%）  
（有効回答企業数は製造業 31 社、非製造業 80 社、合計 111 社、有効回答率 29.6%）

注：有効回答企業とは、2021 年度実績と 2022 年度計画（調査時点までに実施済み分を含む）を比較することが可能で、かつ 2022 年度の投資方針（「実施する」もしくは「実施しない」）が確定している企業をいう。「未定」企業は対象から除外。

## 1. 設備投資計画社数

— 計画企業割合は前年同時期調査を下回る —

有効回答先 111 社のうち、2022 年度に設備投資を計画（実施済を含む。以下同じ）する企業は 79 社、計画企業割合は 71.2% となり、前年同時期調査の同割合 79.0% を 7.8 ポイント下回った。

製造・非製造業別にみても、製造業では投資計画企業が 26 社、計画企業割合は 83.9%、非製造業では 53 社、66.3% と、いずれも前年調査時における割合（それぞれ 87.5%、75.5%）を下回る結果となった。

## 2. 設備投資計画額

— 前年度実績比 4.5% 減少 —

22 年度に設備投資を計画する企業 79 社の投資計画額は総額 166 億円で、これら企業における前年度の投資実績（174 億円）に対して 4.5% 減となった（図表 2）。

(1) 製造・非製造業別 — 製造業で前年度実績比増加、非製造業では減少 —  
**製造業**の 22 年度投資計画額は 84 億円で、前年度実施額（74 億円）を 13.8% 上回る。主な業種毎にみると、**輸送機械**（前年度実績 54 億円 → 今年度計画 53 億円、1.9% 減 以下同じ）

が若干前年度を下回った他は食料品（10億円→17億円、77.5%増）、**一般機械**（3億円→6億円、72.5%増）、**電気機械**（4億円→5億円、36.2%増）など軒並み大幅増加となる計画。

次に**非製造業**をみると、全体の計画額は82億円で前年度実績（100億円）比18.0%減と製造業とは対照的に前年度実績比減少となっている。主な業種では、前年度に大型投資のあった**サービス**が反動で大幅減（56億円→13億円、76.6%減）となったほか、**運輸**が小幅減（30億円→29億円、3.0%減）。一方**卸売**（2億円→14億円、6.8倍増）、**小売**（5億円→9億円、73.7%増）、**建設**（3億円→4億円、60.7%増）

などでは増加の計画となっている（図表2）。

## (2) 企業規模別 - 大企業では製造業が増加・非製造業が減少、中小企業ではいずれも増加-

企業規模別にみると、大企業では前年度実績比17.9%の減少、うち製造業では5.3%増加、非製造業では41.6%減少の計画。また中小企業では同31.7%増、このうち製造業では69.8%の大幅増、非製造業でも21.7%の増加。

大企業では製造業で増加・非製造業では減少、中小企業においては製造・非製造いずれもで増加の計画となっている（図表2）。

図表1 設備投資動向（前年調査との比較）

（社、百万円、%）

区分	社数			金額				
	2021年度 計画	2022年度 計画	増減 ('22-'21)	2021年 度計画	2022年度 計画	増減 ('22-'21)	増減率 ('22/'21)	
全産業	109	79	△30	26,165	16,617	△9,548	△36.5	
業 種 別	製造業	35	26	△9	8,791	8,427	△364	△4.1
	輸送機械	7	4	△3	5,538	5,278	△260	△4.7
	一般機械	3	3	0	592	595	3	0.5
	電気機械	5	3	△2	379	497	118	31.1
	食料品	11	9	△2	1,812	1,725	△87	△4.8
	その他	9	7	△2	470	332	△138	△29.4
	非製造業	74	53	△21	17,374	8,190	△9,184	△52.9
	建設	13	4	△9	2,470	429	△2,041	△82.6
	卸売	20	10	△10	1,654	1,378	△276	△16.7
	小売	9	9	0	2,172	939	△1,233	△56.8
	運輸	13	13	0	2,460	2,886	426	17.3
	サービス	14	12	△2	6,453	1,317	△5,136	△79.6
その他	5	5	0	2,166	1,241	△925	△42.7	
企 業 規 模 別	大企業	17	15	△2	15,363	10,433	△4,930	△32.1
	製造業	6	5	△1	6,945	6,774	△171	△2.5
	非製造業	11	10	△1	8,418	3,659	△4,759	△56.5
	中小企業	92	64	△28	10,802	6,184	△4,618	△42.7
	製造業	29	21	△8	1,846	1,653	△193	△10.5
非製造業	63	43	△20	8,956	4,531	△4,425	△49.4	

図表2 本年度計画と前年度実績との比較

(社、百万円、%)

区分	社数			金額				
	2021年度 実績	2022年 度計画	増減 ('22-'21)	2021年 度実績	2022年 度計画	増減 ('22-'21)	増減率 ('22/'21)	
全産業	80	79	△1	17,397	16,617	△779	△4.5	
業 種 別	製造業	26	26	0	7,406	8,427	1,021	13.8
	輸送機械	4	4	0	5,383	5,278	△105	△1.9
	一般機械	2	3	1	345	595	250	72.5
	電気機械	3	3	0	365	497	132	36.2
	食料品	10	9	△1	972	1,725	753	77.5
	その他	7	7	0	341	332	△9	△2.6
	非製造業	54	53	△1	9,991	8,190	△1,801	△18.0
	建設	5	4	△1	267	429	162	60.7
	卸売	8	10	2	204	1,378	1,174	575.5
	小売	9	9	0	541	939	399	73.7
企 業 規 模 別	運輸	16	13	△3	2,976	2,886	△90	△3.0
	サービス	13	12	△1	5,628	1,317	△4,311	△76.6
	その他	3	5	2	376	1,241	865	230.1
	大企業	16	15	△1	12,701	10,433	△2,268	△17.9
	製造業	5	5	0	6,432	6,774	342	5.3
	非製造業	11	10	△1	6,269	3,659	△2,610	△41.6
	中小企業	64	64	0	4,696	6,184	1,489	31.7
	製造業	21	21	0	974	1,653	679	69.8
	非製造業	43	43	0	3,722	4,531	809	21.7

### 3. 投資額の増減理由＜複数回答＞

#### (1) 増加理由 - 「既存設備の老朽化」 が引き続き最多-

22年度投資計画額が前年度実績に比べ増加する企業(51社)にその理由(複数回答)を尋ねたところ、「既存設備の老朽化」が80.4%で最も多く、次いで「競争力の維持・強化」が52.9%、以下「新分野への進出」(11.8%)、「環境問題への対応」(7.8%)、「時短への対応」(7.8%)の順(図表3)。

#### (2) 減少理由

##### - 「投資の一巡」が最多-

一方、22年度の投資計画額が前年度実績に

比べ減少する企業(30社)にその理由(複数回答)を尋ねると、「投資の一巡」が43.3%と最も多く、以下「需要の低迷又は悪化」(26.7%)、「資金調達環境の悪化」(10.0%)などの順(図表4)。

### 4. 設備投資の目的

#### - 製造業、非製造業ともに「機械設備の維持更新」が主-

22年度設備投資の目的を金額ベースの構成比で見ると、全産業では「機械設備の維持更新」が52.7%で最も多く、以下「省力化・合理化」(16.5%)、「増産・拡販」(8.1%)、「新規事業・新製品開発」(5.0%)と続く。

図表3 投資額の増加理由（複数回答）

	全産業（N=51）		製造業（N=16）		非製造業（N=35）	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
既存設備の老朽化	41	80.4%	12	75.0%	29	82.9%
競争力の維持・強化	27	52.9%	11	68.8%	16	45.7%
新分野への進出	6	11.8%	3	18.8%	3	8.6%
環境問題への対応	4	7.8%	2	12.5%	2	5.7%
時短への対応	4	7.8%	1	6.3%	3	8.6%
需要の好調・好転	2	3.9%	0	0.0%	2	5.7%
内部資金の余裕	2	3.9%	0	0.0%	2	5.7%
資金調達環境の好転	1	2.0%	0	0.0%	1	2.9%
親企業の方針	1	2.0%	0	0.0%	1	2.9%
その他	8	15.7%	1	6.3%	7	20.0%
N（%ベース）	51	100.0%	16	100.0%	35	100.0%

図表4 投資額の減少理由（複数回答）

	全産業（N=30）		製造業（N=12）		非製造業（N=18）	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
投資の一巡	13	43.3%	6	37.5%	7	38.9%
需要の低迷又は悪化	8	26.7%	3	18.8%	5	27.8%
資金調達環境の悪化	3	10.0%	0	0.0%	3	16.7%
内部資金の逼迫	2	6.7%	1	6.3%	1	5.6%
親企業・本社の方針	2	6.7%	2	12.5%	0	0.0%
事業分野の整理・縮小	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	7	23.3%	3	18.8%	4	22.2%
N（%ベース）	30	100.0%	12	100.0%	18	100.0%

図表5 投資目的

	回答 企業数	回答額 (百万円)	機械設備の 維持更新	省力化 ・合理化	増産・ 拡販	新規事業・ 新製品開発	福利厚生	公害防止・ 環境対策	その他
<b>全産業</b>	79	16,617	52.7%	16.5%	8.1%	5.0%	4.7%	4.4%	8.6%
製造業	26	8,427	44.3%	20.9%	5.3%	2.3%	7.4%	5.3%	14.4%
非製造業	53	8,190	61.4%	12.0%	10.9%	7.7%	1.8%	3.5%	2.7%
<b>大企業</b>	15	10,433	48.3%	23.3%	2.9%	1.2%	6.5%	4.7%	13.0%
製造業	5	6,774	39.0%	24.7%	2.2%	1.8%	8.6%	5.8%	17.9%
非製造業	10	3,659	65.5%	20.7%	4.3%	0.0%	2.7%	2.7%	4.0%
<b>中小企業</b>	64	6,184	60.1%	5.1%	16.7%	11.4%	1.5%	4.0%	1.2%
製造業	21	1,653	65.7%	5.5%	18.0%	4.7%	2.7%	3.4%	0.0%
非製造業	43	4,531	58.0%	4.9%	16.3%	13.9%	1.0%	4.2%	1.7%

企業規模別では大企業・中小企業ともに「機械設備の維持更新」が最も多い。ただし大企業においては「増産・拡販」、「新規事業・新製品開発」の割合が1桁台と低めになっているが、

中小企業では対照的に「増産・拡販」と「新規事業・新製品開発」が2桁台で「機械設備の維持更新」に次いで多い（図表5）。

（野邊 幸昌）

# 2022年春の県内企業の新卒者採用と初任給および来春の採用計画

- 調査対象：県内主要企業 375 社
- 調査方法：WEB と郵送を併用しアンケートを実施
- 調査期間：2022 年 4 月 21 日～5 月 31 日
- 調査事項：2022 年春の採用実績（人数、初任給）、2023 年春の採用計画
- 回答企業数：製造業 48 社、非製造業 150 社、合計 198 社（回答率 52.8%）  
このうち「定期的な新卒者の採用は行っていない」とする 57 社を除いた有効回答企業数は製造業 34 社、非製造業 107 社、合計 141 社（回答率 37.6%）。

## 1. 今春の新卒者採用状況

—採用者数は前年を上回る—

### (1) 採用実施企業の割合

—採用した企業の割合は 42.4%、前年を 3.4 ポイント下回る—

調査回答企業 198 社のうち、今春新卒者を採用したのは 84 社で、その割合は 42.4% と前年同期調査（同 216 社のうち 99 社、45.8%）を 3.4 ポイント下回った。

内訳をみると、「前年より増やした」（前年同期 45 社、構成比 20.8% → 今回 27 社、13.6%）とする割合は 7.2 ポイント低下。一方、「前年より減らした（応募が少なかった）」（同 10 社、4.6% → 15 社、7.6%）と「今年は応募が無く、採用できなかった」（同 26 社、12.0% → 30 社、15.2%）を合わせた‘計画通りに採用できなかった’企業の割合が 6.2 ポイント上昇した（16.6% → 22.8%）（図表 1）。

図表 1 2022 年春新卒者採用状況（前年同期調査との比較）

2021年春(N=216)						
採用した 45.8%			採用しなかった 54.2%			
20.8%	12.0%	8.3%	4.6%	11.6%	12.0%	30.6%
前年より増やした	前年並みに採用	前年より減らした (計画通り)	前年より減らした (応募が少なかった)	今年は採用しなかった	今年は応募が無く、採用できなかった	もともと新卒採用は行っていない
2022年春(N=198)						
採用した 42.4%			採用しなかった 57.6%			
13.6%	13.6%	7.6%	7.6%	13.6%	15.2%	28.8%
前年より増やした	前年並みに採用	前年より減らした (計画通り)	前年より減らした (応募が少なかった)	今年は採用しなかった	今年は応募が無く、採用できなかった	もともと新卒採用は行っていない

**(2) 採用者数 —前年比 11.3% 増—**

今春新卒者を採用した企業 84 社の採用者数は 403 人で前年採用実績 (362 人) を 11.3% 上回った。学歴別内訳は、大学院卒 34 人、構成比 8.4%、大卒 118 人、同 29.3%、短大・高専卒 52 人、同 12.9%、高校卒 199 人、同 49.4% となっている。

採用者数を業種別にみると、**製造業**全体では 125 人、前年実績比 58.2% 増となった。**輸送機械** (42 人、50.0% 増)、**食料品** (36 人、80.0% 増)、**電気機械** (17 人、21.4% 増)、**一般機械** (12 人、71.4% 増) など各業種が増加した。一方、**非製造業**では 278 人、同 1.8% 減となり、このうち、**小売** (94 人、23.7% 増)、**運輸** (35 人、20.7% 増) は増加したものの、**建設** (65 人、15.6%

減)、**卸売** (43 人、12.2% 減)、**サービス** (38 人、17.4% 減) は前年を下回った。

学歴別・業種別にみると、大学院卒は**輸送機械**でほぼ倍増、大卒は**小売**、**建設**、**サービス**、**輸送機械**で増加し、**卸売**、**運輸**で減少した。また、短大・高専卒は**小売**、**運輸**、**一般機械**、**電気機械**が増加、高校卒は**建設**、**サービス**を除いて増加した。

次に、企業規模別・学歴別にみると、**大企業**はいずれの学歴も大幅増加し全体として前年を 51.8% 上回った。**中小企業**は例年採用数が多い高校卒 (20.4% 減) が大幅減となったことから前年を 7.3% 下回った (図表 2)。

図表 2 規模別・業種別にみた採用人数

(人、%)

業 種	全 体																	
	2021年春			2022年春			大学院卒			大卒			短大・高専卒			高校卒		
	2021年春	2022年春	伸率	2021年春	2022年春	伸率	2021年春	2022年春	伸率	2021年春	2022年春	伸率	2021年春	2022年春	伸率			
全 産 業	362	403	11.3	25	34	36.0	96	118	22.9	39	52	33.3	202	199	△1.5			
製 造 業	79	125	58.2	18	24	33.3	8	13	62.5	4	12	200.0	49	76	55.1			
輸送機械	28	42	50.0	13	23	76.9	3	4	33.3	1	1	0.0	11	14	27.3			
一般機械	7	12	71.4	3	0	△100.0	0	3	-	2	4	100.0	2	5	150.0			
電気機械	14	17	21.4	2	1	△50.0	3	3	0.0	1	3	200.0	8	10	25.0			
食料品	20	36	80.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	20	36	80.0			
製造業その他	10	18	80.0	0	0	-	2	3	50.0	0	4	-	8	11	37.5			
非 製 造 業	283	278	△1.8	7	10	42.9	88	105	19.3	35	40	14.3	153	123	△19.6			
運 輸	29	35	20.7	0	0	-	7	2	△71.4	1	10	900.0	21	23	9.5			
建 設	77	65	△15.6	2	3	50.0	25	34	36.0	5	4	△20.0	45	24	△46.7			
卸 売	49	43	△12.2	1	1	0.0	15	14	△6.7	13	3	△76.9	20	25	25.0			
小 売	76	94	23.7	3	2	△33.3	25	36	44.0	11	19	72.7	37	37	0.0			
サ ー ビ ス	46	38	△17.4	1	4	300.0	15	19	26.7	4	4	0.0	26	11	△57.7			
非製造業その他	6	3	△50.0	0	0	-	1	0	△100.0	1	0	△100.0	4	3	△25.0			
企 業 規 模 別																		
大 企 業	114	173	51.8	17	23	35.3	28	41	46.4	9	23	155.6	60	86	43.3			
中 小 企 業	248	230	△7.3	8	11	37.5	68	77	13.2	30	29	△3.3	142	113	△20.4			

図表3 大企業と中小企業の区分

区分		製造業・建設・運輸・その他	卸売	小売	サービス
大企業	資本金 従業員数	3億円超 かつ 300人超	1億円超 かつ 100人超	5千万円超 かつ 50人超	5千万円超 かつ 100人超
中小企業	資本金 従業員数	3億円以下 または 300人以下	1億円以下 または 100人以下	5千万円以下 または 50人以下	5千万円以下 または 100人以下

(中小企業基本法に基づく)

### (3) 初任給 —前年比やや増加—

初任給額（回答企業の単純平均）をみると、大学院卒が224,364円で前年比1,865円（0.8%）増、大卒が192,487円で同1,963円（1.0%）増、高校卒が159,482円で同916円（0.6%）増と、いずれも前年をやや上回った。短大・高専卒は172,600円で増減がなかった（図表4）。

## 2. 来春の採用計画

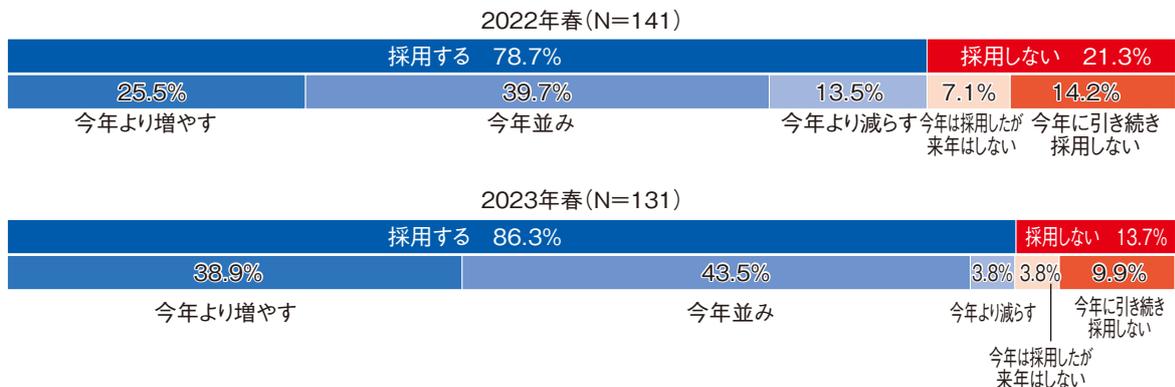
—今年並み以上’の採用計画ありが8割強—

有効回答企業（141社）のうち2023年春の採用計画について回答があった131社の計画をみると、新卒採用を行うとした企業は86.3%と、前年同期調査の計画（78.7%）比7.6ポイント上昇した（図表5）。

図表4 規模別・業種別にみた学歴別初任給

業種	大学院卒			大卒			短大・高専卒			高校卒			
	2021年春	2022年春	伸率										
全産業	222,499	224,364	0.8	190,524	192,487	1.0	172,600	172,600	0.0	158,566	159,482	0.6	
製造業	239,500	239,500	0.0	187,500	187,500	0.0	-	-	-	158,758	157,425	△0.8	
非製造業	213,999	216,796	1.3	191,196	193,596	1.3	172,600	172,600	0.0	158,484	160,363	1.2	
企業規模別	大企業	239,500	239,500	0.0	188,333	191,667	1.8	150,000	150,000	0.0	152,550	153,050	0.3
	中小企業	213,999	216,796	1.3	191,346	192,795	0.8	183,900	183,900	0.0	160,070	161,089	0.6

図表5 2023年春の採用計画（前年同期調査との比較）



採用方針の内訳をみると、「今年より増やす」（38.9%）と「今年並みに採用」（43.5%）を合わせた‘今年並み以上’の採用計画を立てている企業の割合は82.4%と前年同期調査（同141社のうち92社、65.2%）を17.2ポイント上回った。一方、「今年より減らす」（3.8%）と「今年は採用したが来年はしない」（3.8%）の採用数を減らす企業の割合は7.6%にとどまった。

これを業種別にみると、‘今年並み以上’とする企業は、製造業は84.9%（前年同期調査69.8%）、非製造業も81.6%（同63.3%）と高い割合となっている。

企業規模別にみると、大企業で「採用する」と回答したのは90.4%と前年同期調査（76.2%）を14.2ポイント上回り、そのうち‘今年並み以上’とするのは80.9%（前年同期調査47.6%）にの

ぼる。また、中小企業では「採用する」との回答が85.4%で前年同期調査（79.1%）を上回り、‘今年並み以上’が82.7%（同68.3%）となるなど、いずれも採用に意欲的な企業割合が高い（図表5、6）。

コロナ禍が幾分落ち着きを見せるなか、県内企業の採用意欲は総じて高いとみられる。ただし、計画通りの採用ができなかった企業も少なからずあることから、人材不足の状況が続いているものと考えられる。そのため、来春の採用計画についても、コロナ禍収束後の事業展開を見据えて必要な人材を確保しようという前向きな姿勢がうかがえる。

（宮崎 繁樹）

図表6 2023年春の採用予定（新卒採用を行っていない先を除く）

業種	採用する						採用しない													
	今年より増やす		今年並みに採用		今年より減らす		今年は採用したが来年はしない		今年に引き続き採用しない											
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比										
全産業	51	38.9	57	43.5	5	3.8	5	3.8	13	9.9										
製造業	15	45.5	13	39.4	0	0.0	1	3.0	4	12.1										
輸送機械	1	25.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0										
一般機械	4	57.1	3	42.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0										
電気機械	2	50.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0										
食料品	5	62.5	1	12.5	0	0.0	1	12.5	1	12.5										
製造業その他	3	30.0	5	50.0	0	0.0	0	0.0	2	20.0										
非製造業	36	36.7	44	44.9	5	5.1	4	4.1	9	9.2										
運輸	4	28.6	5	35.7	1	7.1	0	0.0	4	28.6										
建設	6	40.0	8	53.3	0	0.0	0	0.0	1	6.7										
卸売	10	40.0	11	44.0	1	4.0	1	4.0	2	8.0										
小売	4	25.0	9	56.3	2	12.5	0	0.0	1	6.3										
サービス	11	45.8	9	37.5	1	4.2	2	8.3	1	4.2										
非製造業その他	1	25.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0										
企業規模別	大企業		7		33.3		10		47.6		2		9.5							
中小企業	44		40.0		47		42.7		3		2.7		5		4.5		11		10.0	

# 長崎県内の将来人口推計 (1)

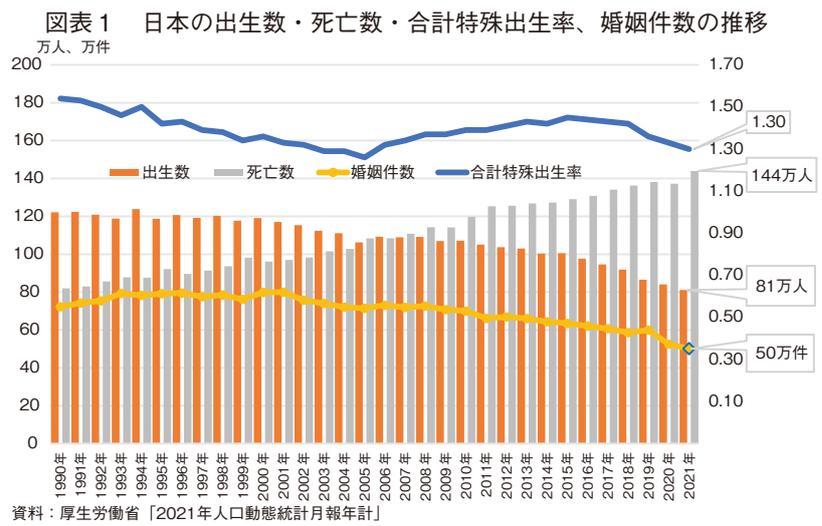
## ～ 2050年のすがた～

## 目次

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| 1. 将来人口推計の基本的な考え方 | 4. 市町別の人口推計結果 |
| 2. 将来人口推計結果の概要    | 5. 世帯数の見通し    |
| 3. 自然動態・社会動態      |               |

- 2015年と2020年の国勢調査結果を基に、国立社会保障・人口問題研究所の将来出生率・生残率の推計値を利用して、コーホート要因法により長崎県と21市町および旧79市町村の2050年までの男女5歳階級別将来人口推計を行った。長崎県の総人口（中位推計結果、外国人を含む、以下同じ）は30年に117.1万人、50年には86.7万人まで減少するとみられる。
- 年少人口（0～14歳）は2020年の16.5万人から30年に13.0万人、50年には8.5万人にまで減少、構成比は12.5%から9.8%に低下。
- 生産年齢人口（15～64歳）は、20年の71.5万人から、30年には60.1万人、50年には38.7万人に減少。構成比は20年の54.5%から44.7%と4割台に低下。内訳をみると、50～64歳層が多く、生産年齢人口が高年齢化しつつ減少していく。
- 老年人口（65歳以上）は、20年の43.3万人から25年に44.3万人まで増加した後、緩やかな減少傾向を辿り、50年に39.5万人へ。構成比は20年の33.0%から40年には4割に達し、50年は45.5%に。
- 人口動態では、自然減（出生＜死亡）が加速し、35～40年には減少幅が5.1万人まで拡大する。一方、社会減（転入＜転出）は毎5年間で2万人台後半で安定的に推移する。
- 21市町および旧79市町村のうち20年の人口を30年時点も上回るのは大村市、佐々町、および旧愛野町。減少率が一桁にとどまるのは時津町、諫早市、旧市町では旧多良見町、旧諫早市、旧田平町。
- 長崎県の世帯数（一般世帯）は、20年の54.6万世帯から30年には50.5万世帯、50年には38.7万世帯へと減少へ。64歳以下の世帯が大きく減少していくのに対し、65歳以上世帯は25年までは増加を続け、その後減少に転じるが、35年には64歳以下の世帯数を上回ることになる。また、65歳以上の高齢単独世帯数は20年の8.4万世帯から30年には8.6万世帯まで増加して64歳以下の世帯を逆転し、50年でも7.8万世帯に。

コロナ禍の影響から我が国の人口減少が加速している。厚生労働省が発表した人口動態統計によると、2021年の出生数は81万人、6年連続で低下しており、2015年から2割も減少している。合計特殊出生率も6年連続低下し1.30と16年ぶりの水準となった。また、結婚件数は2019年から10万件も減少し50万件となった（図表1）。

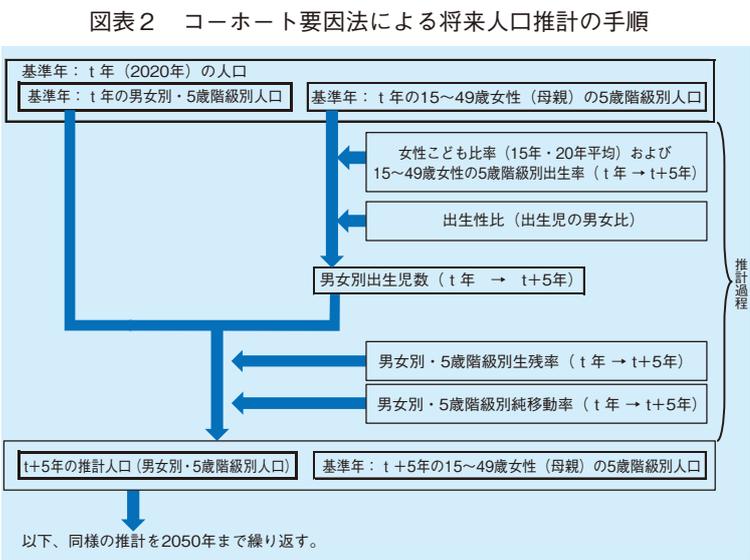


日本ではすでに2005年から人口減少傾向が定着しており、国立社会保障・人口問題研究所の2017年4月推計（中位推計）では、2030年に1億1,912万人、2050年には1億1,920万人まで減少するとしている。しかし、このところの状況は想定を大きく下押しすることになり、日本の経済・社会に多大な影響を及ぼすことになろう。

一方、人口減少傾向が加速している長崎県内については、今後どのような推移が予測されるのか。当社では2015年と2020年の国勢調査結果の趨勢を基に、2050年まで長崎県、県内21市町および旧79市町村の将来人口推計を行った。本稿ではまず推計結果の概要を紹介し、次回、この結果を踏まえた地域経済社会への影響・対応等をレポートする。

## 1. 将来人口推計の基本的な考え方

本将来人口推計は、これまでと同様にコーホート要因法を用いて実施した。この手法はコーホート（同時期出生集団、今回の推計では男女5歳階級別人口）毎の5年間の出生率、生残率、純移動率を設定して、5年後のコーホート人口を算出するという作業を繰り返し行うものである（図表2）。今回の推計は長崎県全体、県内21市町、旧79市町村について行った。



## (1) 前提となるデータ

コーホート要因法による将来人口推計では、「基準人口」、「将来の出生率」、「将来の出生性比」、「将来の生残率」、「将来の純移動率」という5つのデータを用いる。

### ①基準人口

推計の出発点となる基準人口として、「国勢調査報告」（総務省）の2020年10月1日現在の男女5歳階級別人口（総人口、外国人含む）を用いた。また、長崎県および21市町の「年齢不詳」人口については、総務省が按分によって算出した「不詳補完値」（2015年、2020年）を利用した。旧79市町村については、21市町の不詳補完値を基に、当社で按分し設定した。

### ②出生率

将来の出生数（各年次における15～49歳の女性が生む子供の数の合計）を推計するには将来の女性の年齢別出生率が必要となる。本推計における出生率の仮定値は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（2017年4月推計）における全国の女性年齢別出生率の将来推計値（高位、中位、低位）に、2020年の出生率の仮定値／実績値で求めた乖離率で補正したものをベースとした。これに、本県および21市町と全国の出生率（過去5年の平均）の乖離率を乗じて設定した（図表3）。

図表3 合計特殊出生率の仮定値

期間	全国			長崎県		
	高位	中位	低位	高位	中位	低位
10～15年実績	1.419			1.646		
15～20年実績	1.390			1.648		
以下、仮定値						
20～25年	1.437	1.326	1.226	1.699	1.565	1.447
25～30年	1.538	1.326	1.133	1.823	1.567	1.335
30～35年	1.526	1.332	1.150	1.811	1.573	1.353
35～40年	1.520	1.336	1.159	1.805	1.577	1.362
40～45年	1.520	1.339	1.164	1.804	1.580	1.368
45～50年	1.520	1.341	1.168	1.806	1.584	1.373

資料：厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年4月推計）」、長崎県「衛生統計年報（人口動態編）」、「推計人口」から当社算出。

注）全国の仮定値は、「17年推計における2020年仮定値／実績値」で求めた乖離率を乗じて補正。

長崎県の仮定値は、全国の17年推計値に「長崎県の16～20年平均の合計特殊出生率／全国の15～20年平均の合計特殊出生率」で求めた乖離率を乗じて補正した。

（注）合計特殊出生率は、ある年次における15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値。想定される生涯の平均出生児数に相当する。

### ③出生性比

出生性比（男児出生数／女児出生数×100）については、社会保障・人口問題研究所の設定値である女子100に対して男子105.2とし、将来にわたって一定であると仮定した。

### ④生残率

本推計における生残率（男女5歳階級別生残率）とは、基準年次における人口が5年後に生残する確率（例えば、20～24歳の人口が5年後に25～29歳になる確率）であり、「生命表」（厚生労働省）から算出される。今回は、長崎県および21市町について算出し地域性を反映させた。具体的には「県別生命表」・「市町村別生命表」（いずれも2015年基準）を基に2015年の全国生残率との男女5歳階級別の乖離率を算出し、その乖離率を「日本の将来人口推計」（前出）の将来生残率に乗じて長崎県・21市町別に算出・設定した。なお、90歳以上は全国値を適用した。

### ⑤純移動率

純移動率は、ある地域の転入超過数が地域人口に占める割合を示したもの。本推計では、2015～2020年の期間について、コーホート（男女5歳階級別人口）毎に、21市町の純移動率を求め（人口増減率－生残率）、以後一定であると仮定した。

\* 出生率、生残率、純移動率については、21市町別の値を旧79市町村にも適用した。

### (2) 推計に当たって

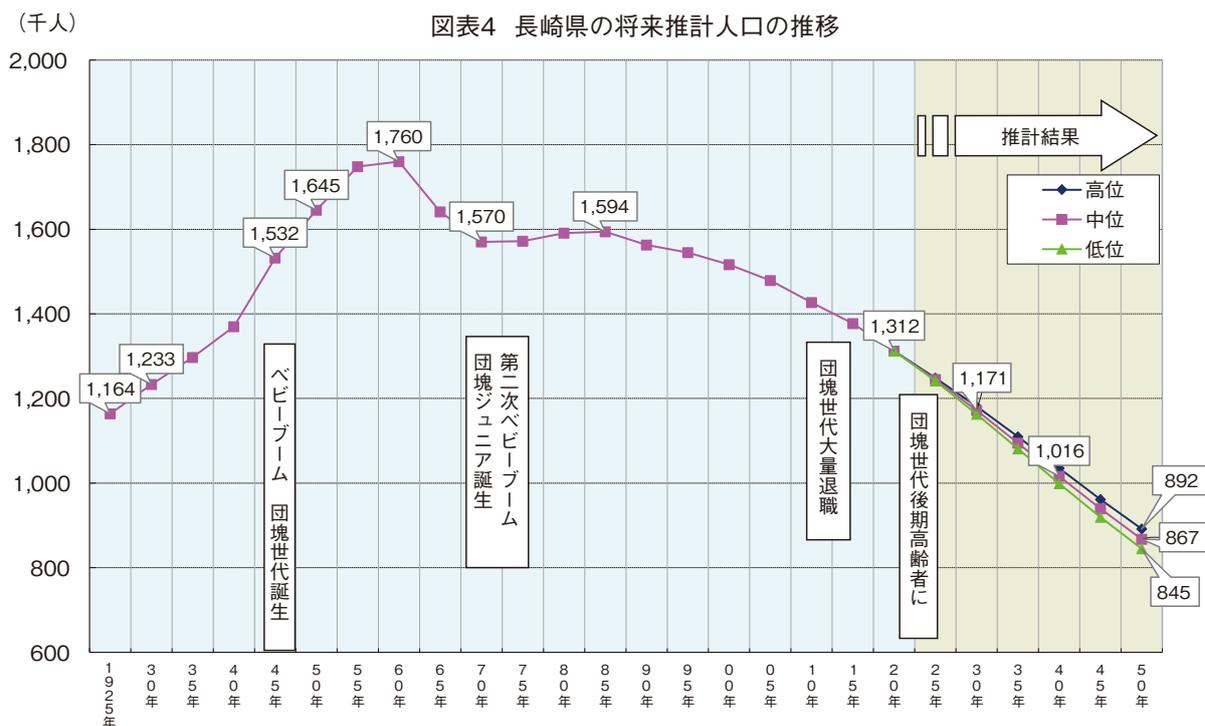
上記①～⑤のデータを使って、長崎県と21市町・旧79市町村別の5年毎の将来人口推計を2050年まで行った。推計は男女5歳階級別とし、出生率の高位、中位、低位にしたがって3つのパターン（高位推計、中位推計、低位推計）で行った。

なお、県単位での推計値と21市町および旧79市町村毎の推計値の合計とでは乖離が生じるため、本推計では長崎県全体の人口には県単位推計値を基準に、21市町・旧79市町村毎の推計値の合計値が県単位推計値に一致するよう一括補正した。

## 2. 県内将来人口の推計結果

### (1) 総人口は ～2030年には総人口が117万人、50年には87万人に～

本県の人口はピークの1960年（176.0万人）以降、大都市部への人口流出による人口減少が進み、1970年代の第二次ベビーブームによる増加はあったものの、1985年以降は減少傾向が続いている。



資料：総務省「国勢調査報告」。2025年以降は長崎経済研究所の推計。以下の図表も同様。

2020年国勢調査によると、長崎県の総人口は131.2万人とピークに比べ44.8万人(25.4%)減となった。2000年以降の推移をみると、2000～05年の3.8万人(2.5%)減から05～10年には5.2万人(3.5%)減へと減少ペースが加速した後、10～15年については5.0万人(3.5%)減にとどまったが、15～20年は再び加速し6.5万人(4.7%)減となった。

では、今後の長崎県の人口はどのような推移が想定されるのか。まず、中位推計(標準的な出生率で推計)の結果をみると、今後、人口減少スピードは再び加速し、2030年には117.1万人、さらに40年には101.6万人、50年には90万人を割り込み86.7万人となることが想定される(図表4)。

また、出生率の仮定値を高め(楽観的)にみた高位推計でも、30年には120万人割れ(118.1万人)、50年に89.2万人、一方、低め(悲観的)にみた低位推計では30年に116.3万人、50年には84.5万人へと減少する。

以下では、2050年までを展望した県内将来推計人口のすがたを中位推計結果から紹介していく。

## (2) 年齢層別人口は ～生産年齢人口が高年齢化しつつ減少～

まず、将来推計人口(中位推計)を年少人口、生産年齢人口、老年人口の3つの年齢層別にみていく(図表5)。

### ① 年少人口は

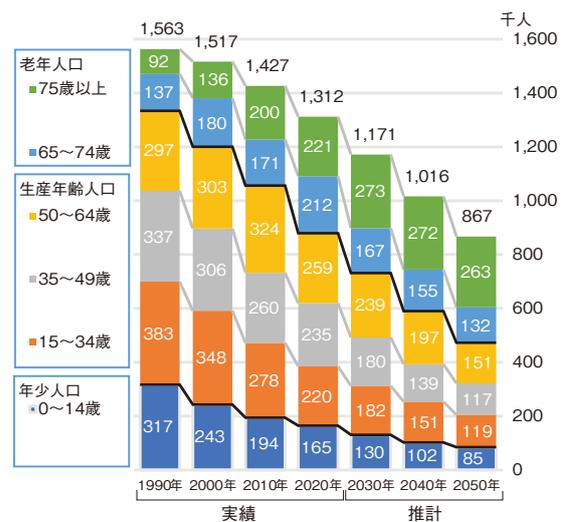
年少人口(0～14歳)はピークの1960年には63.9万人に上ったが、2020年には16.5万人と1/4ほどになった。今後も減少傾向は続き、30年には13.0万人、45年に10万人を割り込み、50年には8.5万人まで減少する。

### ② 生産年齢人口は

生産年齢人口(15～64歳)は、1985年の103.8万人をピークに減少しており、団塊世代に加え昭和20年代生まれが65歳以上に達した2020年には71.5万人まで減少。今後は30年には60.1万人、50年には38.7万人まで減少するものとみられる。

この生産年齢人口の推移を15～34歳、35～49歳、50～64歳の3つの層に分けてみると、15～34歳層、35～49歳層に続き、50～64歳層も2010年の32.4万人をピークに減少に転じている。今後、15～34歳層と35～49歳層は30年18万人台、50年11万人台と概ね同様に減少する。一方、50～64歳層は30年23.9万人、50年でも15.1万人と3つの年齢層では最も多い状態が続く。いずれにしても、生産年齢人口は高年齢化しつつ減少していくことになる。

図表5 長崎県の年齢層別人口の予測



### ③ 老年人口は ～ 2025 年がピーク、その後は減少へ

年少人口と生産年齢人口が減少傾向を辿るなか、老年人口（65歳以上）は一貫して増加しており、2015年に40万人を超え、20年は43.3万人となった。もっとも、今後増加率が縮小し、団塊世代が75歳を超える25年に44.3万人まで増加した後は頭打ちとなり、30年に44.0万人、50年には39.5万人と緩やかに減少していく。

また、老年人口の内訳をみると、後期高齢人口（75歳以上）が2010年に20.0万人に達して前期高齢人口（65～74歳）を上回り、35年に27.8万人まで増加したあと減少に転じる。一方、前期高齢人口は2020年にピークの21.2万人となり、50年には13.2万人にまで減少する。

### (3) 年齢層別人口の構成比は ～ 35年には生産年齢人口が5割に低下～

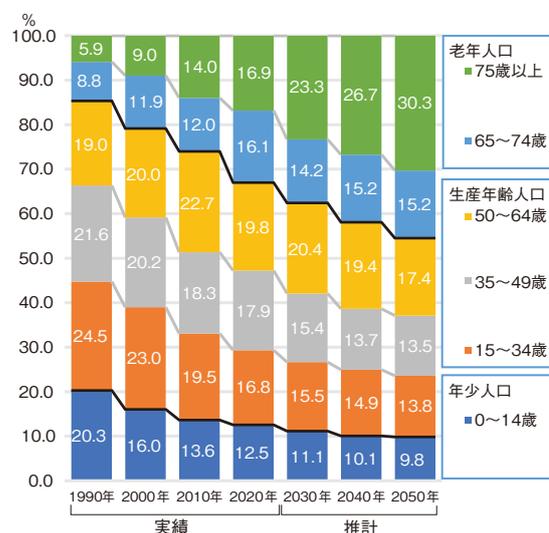
次に、長崎県の人口構成がどのように変化していくのかをみていく。

まず、**年少人口**についてみると、1955年の37.0%をピークにその後は低下の一途を辿り、2020年には12.5%となっている。今後は緩やかにシェアが低下し、30年には11.1%、50年には9.8%となり、こどもの数は人口の1割という状況が続いていく。

また、**生産年齢人口**については、1985年の65.2%をピークに徐々に低下し15年に60%割れ、20年は54.5%となった。今後は35年に50.1%、50年には44.7%まで低下する。生産年齢人口のなかでは、50～64歳層が最大シェアとなっており、今後もその傾向が続く。

一方、上昇傾向にある**老年人口**をみると、20年には33.0%と3割を超えた。今後も上昇が続き、40年に4割を超え、50年には45.5%と人口の半数近くを占めることになる。なかでも75歳以上（後期高齢人口）は25年には2割を超え（20.2%）、50年には30.3%と3割を超える（図表6）。

図表6 長崎県の年齢層別人口の予測

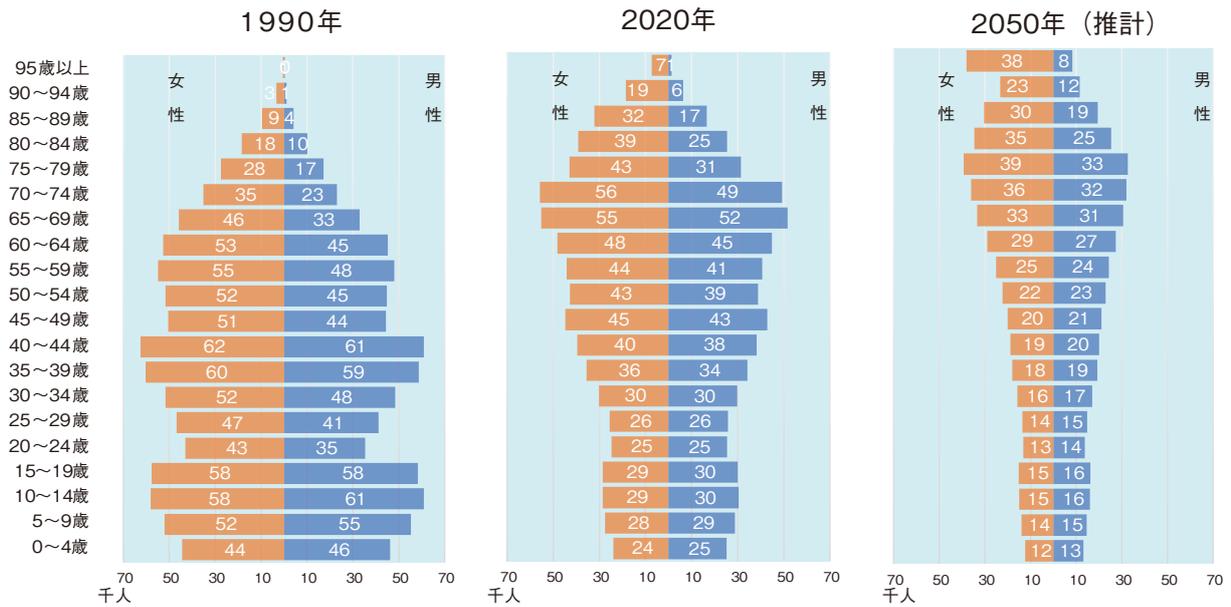


### (4) 人口ピラミッドは ～不安定さ増す細い壺型へ～

長崎県の男女5歳階級別人口を2020年時点と30年前の1990年、30年後の2050年（中位推計）についてグラフ化してみると、人口そのものの減少とその年齢構成の変化ぶりが明確となる。

まず、1990年をみると、団塊世代（40～44歳）と団塊ジュニア（15～19歳）などの2つの山があり、全体としては年少人口もまだ多かった。これが2020年になると、大きな山は団塊世代（70～74歳）とその下の65～69歳だけとなり、年齢が若くなるほど人口は少なく、すでに釣鐘型から安定感に乏

図表7 人口ピラミッドの推移

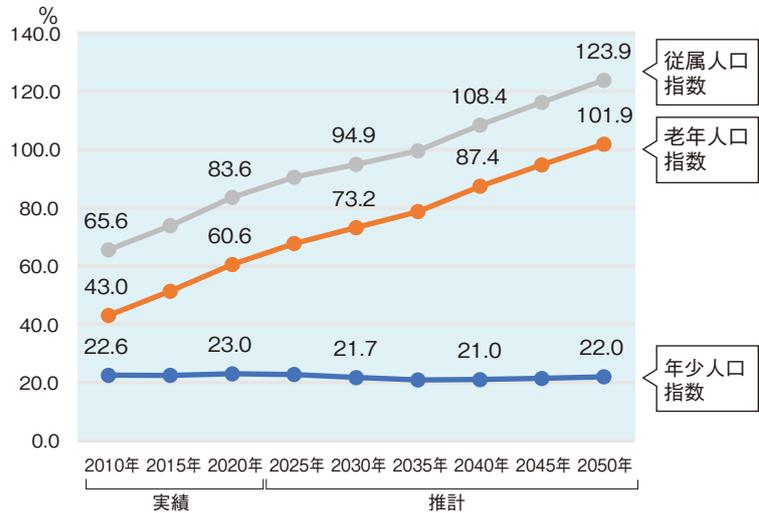


しい壺型へ移行している。さらに、2050年になると、団塊ジュニア世代が75～79歳に達して小山を形成し、若いほど人口が少ない細い壺型になるものとみられる（図表7）。

### (5) 従属人口指数は ～働き手の負担は肩車型へ～

生産年齢人口に対する年少人口・老年人口の比率である従属人口指数は、生産年齢人口の扶養負担の程度を表す指標である。このうち、年少人口指数（年少人口／生産年齢人口）をみると、2020年の23.0%から横ばいが続く、50年でも22.0%となる。これは年少人口、生産年齢人口いずれも減少傾向を辿るためであり、概ね生産年齢人口の4人強で年少者1人を扶養する状況が続く。

図表8 生産年齢人口に占める年少人口と老年人口の割合（従属人口指数）の推移



一方、老年人口指数(老年人口／生産年齢人口)は、2020年の60.6% (働き手1.65人で高齢者1人を扶養)から2030年には73.2% (1.36人で1人を扶養)、さらに50年には101.9%と1人で1人を扶養する肩車の状況となる。

この結果、年少人口と老年人口を合わせた従属人口指数は、2020年の83.6%から、40年には108.4%、50年は123.9%と、働き手1人で1.2人を扶養する状況となる（図表8）。

### 3. 自然動態・社会動態 ～引き続き拡大する自然減～

人口の増減は、「転入者数－転出者数」による増減「社会動態」と「出生数－死亡数」による増減「自然動態」とに分解できる。

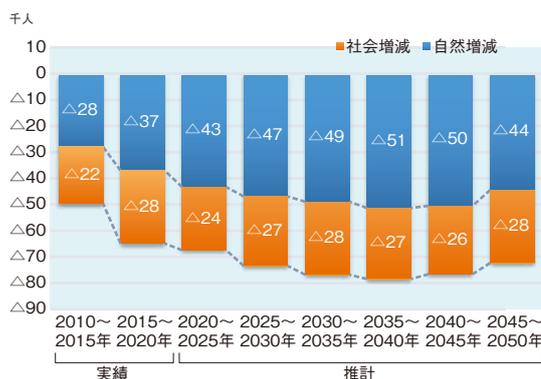
まず、社会動態をみると、2015～20年の2.8万人減から、その後も2万人台後半の減少幅が続く(図表9)。

一方、自然動態は15～20年の3.7万人減から35～40年には5.1万人まで拡大し、その後はやや縮小する。自然動態のうち出生数は、15～20年の5.1万人から、25～30年には3.8万人、45～50年には2.6万人にまで減少する。これは、出産年齢女性人口(15～49歳)が20年の22.9万人から30年には18.0万人、50年には11.4万人へと減少することから、出生率の大幅な上昇がなければ、出生数は大きく減少することが避けられないことを示している(図表10、11)。

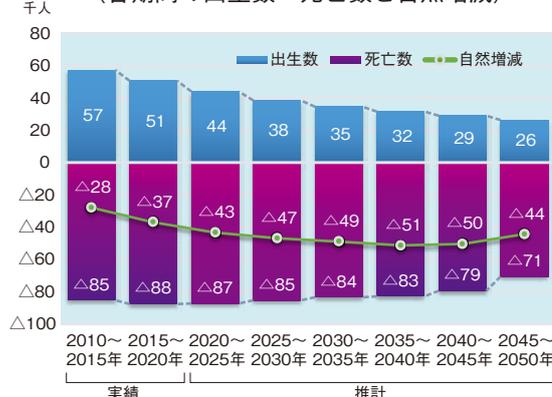
なお、死亡数は高齢者の増加により高止まりが見込まれる。15～20年の8.8万人から緩やかな減少傾向ながら、35～40年にかけて8万人台が続く(図表10)。

このように、社会減が安定的に続く一方、それを大きく上回る自然減が続いていく厳しい状況が予想される。

図表9 人口動態の予測  
(各期間の自然増減・社会増減)



図表10 自然動態の予測  
(各期間の出生数・死亡数と自然増減)



図表11 出産年齢女性人口の予測



### 4. 市町別の人口推計結果

ここからは、今回の人口推計結果(中位推計)を市町・旧市町村別でみていく。

#### (1) 21市町は ～大村市、佐々町は30年まで人口増～

2020年から30年にかけての人口推移をみると、プラスとなるのは大村市と佐々町。時津町と諫早市は減少率が1桁、波佐見町、長与町、長崎市、島原市、佐世保市、川棚町、雲仙市が15%未満、10市町が15%超。さらに、30年から50年にかけてはいずれも減少となり、大半が20%から40%台の減少幅となる(図表13、14、15)。

## (2) 旧79市町村は

2030年の人口を旧79市町村でみると、20年に比べて増加するのは大村市、佐々町、旧愛野町。また減少率が10%未満にとどまるのは時津町、旧多良見町、旧諫早市、旧田平町の4市町、10～15%減が22市町、15～20%が26市町、20%超が24市町村となっている。

概観すると、大村市のほか、諫早市、佐世保市、長崎市、島原市やその周辺では人口減少スピードが比較的緩やかであることがわかる。

図表 12 21市町と旧・79市町村の将来人口推計

(単位：千人)

	2010年	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年		2010年	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年
長崎県	1,427	1,377	1,312	1,171	1,016	867	壱岐市	29.4	27.1	24.9	20.6	16.6	13.2
長崎市	443.8	429.5	409.1	364.7	314.4	264.9	(旧 郷ノ浦町)	11.0	10.2	9.4	7.7	6.1	4.8
(旧 長崎市)	404.5	392.8	375.3	336.5	292.0	247.6	(旧 勝本町)	6.1	5.5	5.0	4.1	3.2	2.5
(旧 香焼町)	3.9	3.6	3.2	2.5	1.7	1.2	(旧 芦辺町)	7.9	7.2	6.6	5.5	4.4	3.4
(旧 伊王島町)	0.7	0.7	0.6	0.5	0.4	0.3	(旧 石田町)	4.4	4.1	3.9	3.4	2.9	2.4
(旧 高島町)	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	五島市	40.6	37.3	34.4	29.0	23.8	19.0
(旧 野母崎町)	6.0	5.3	4.6	3.5	2.5	1.7	(旧 福江市)	24.5	23.2	21.9	19.1	16.3	13.5
(旧 三和町)	11.3	10.6	10.0	8.6	6.9	5.2	(旧 富江町)	5.1	4.6	4.2	3.4	2.6	1.9
(旧 琴海町)	12.3	12.0	11.6	10.3	8.9	7.4	(旧 玉之浦町)	1.6	1.4	1.2	0.9	0.6	0.4
(旧 外海町)	4.6	4.0	3.4	2.6	1.9	1.3	(旧 三井楽町)	3.0	2.6	2.3	1.7	1.2	0.8
佐世保市	261.1	255.4	243.2	216.2	186.6	159.0	(旧 岐宿町)	3.7	3.3	3.0	2.4	1.9	1.4
(旧 佐世保市)	231.5	228.1	217.9	194.9	169.5	145.4	(旧 奈留町)	2.8	2.3	2.0	1.5	1.2	1.0
(旧 宇久町)	2.6	2.2	1.9	1.4	0.9	0.6	西海市	31.2	28.7	26.3	21.8	17.4	13.6
(旧 江迎町)	5.7	5.5	5.1	4.2	3.4	2.7	(旧 西彼町)	9.2	8.6	8.2	7.4	6.4	5.4
(旧 鹿町町)	5.1	4.6	4.3	3.8	3.1	2.5	(旧 西海町)	7.9	7.3	6.6	5.5	4.4	3.3
(旧 小佐々町)	6.6	6.2	5.9	5.1	4.3	3.6	(旧 大島町)	5.6	5.3	4.9	4.1	3.3	2.6
(旧 吉井町)	5.8	5.5	5.1	4.4	3.6	2.9	(旧 崎戸町)	1.8	1.5	1.2	0.9	0.6	0.4
(旧 世知原町)	3.8	3.5	3.1	2.4	1.8	1.3	(旧 大瀬戸町)	6.7	6.1	5.3	3.9	2.7	1.8
島原市	47.5	45.4	43.3	38.6	33.2	28.0	雲仙市	47.2	44.1	41.1	35.2	29.6	24.5
(旧 島原市)	36.5	35.0	33.5	30.2	26.2	22.5	(旧 国見町)	10.4	9.9	9.3	8.0	6.7	5.4
(旧 有明町)	11.0	10.5	9.8	8.4	7.0	5.6	(旧 瑞穂町)	5.5	5.1	4.7	4.0	3.3	2.6
諫早市	140.8	138.1	133.9	122.7	108.6	94.2	(旧 吾妻町)	6.9	6.5	6.1	5.5	4.8	4.1
(旧 諫早市)	94.4	94.0	91.9	85.2	76.4	67.5	(旧 愛野町)	5.6	5.7	5.9	5.9	6.0	5.9
(旧 多良見町)	16.5	16.2	15.8	14.8	13.2	11.6	(旧 千々石町)	5.0	4.6	4.2	3.5	2.7	2.1
(旧 森山町)	5.8	5.4	5.1	4.5	3.7	3.0	(旧 小浜町)	9.6	8.6	7.4	5.5	3.9	2.7
(旧 飯盛町)	7.6	7.1	6.8	6.0	5.0	4.1	(旧 南串山町)	4.1	3.8	3.5	2.8	2.2	1.7
(旧 高来町)	10.4	9.9	9.3	8.3	7.0	5.7	南島原市	50.4	46.5	42.3	34.4	26.9	20.5
(旧 小長井町)	6.0	5.5	4.9	4.0	3.2	2.3	(旧 加津佐町)	7.1	6.4	5.8	4.6	3.5	2.5
大村市	90.5	92.8	95.4	98.2	98.4	96.9	(旧 口之津町)	5.8	5.4	4.8	3.7	2.7	2.0
平戸市	34.9	31.9	29.4	24.6	19.9	15.7	(旧 南有馬町)	5.4	5.0	4.5	3.6	2.8	2.1
(旧 平戸市)	20.4	18.4	16.9	14.0	11.2	8.7	(旧 北有馬町)	3.7	3.4	3.0	2.3	1.8	1.3
(旧 大島村)	1.3	1.1	0.9	0.7	0.6	0.5	(旧 西有家町)	7.6	7.0	6.3	5.1	3.9	2.9
(旧 生月町)	6.1	5.5	4.9	3.8	2.8	2.0	(旧 有家町)	8.4	7.7	7.0	5.6	4.3	3.2
(旧 田平町)	7.1	7.0	6.7	6.0	5.2	4.5	(旧 布津町)	4.4	4.2	3.9	3.3	2.6	2.1
松浦市	25.1	23.3	21.3	17.4	13.9	10.8	(旧 深江町)	7.9	7.4	7.0	6.2	5.3	4.5
(旧 松浦市)	20.0	18.6	17.1	14.3	11.6	9.1	長与町	42.5	42.5	40.8	36.5	31.4	26.4
(旧 福島町)	2.9	2.6	2.4	2.0	1.5	1.1	時津町	30.1	29.8	29.3	27.5	24.9	22.2
(旧 鷹島町)	2.3	2.0	1.7	1.2	0.8	0.5	東彼杵町	8.9	8.3	7.7	6.5	5.2	4.0
対馬市	34.4	31.5	28.5	23.2	18.4	14.2	川棚町	14.7	14.1	13.4	11.8	10.1	8.5
(旧 巖原町)	12.7	11.6	10.3	8.1	6.1	4.4	波佐見町	15.2	14.9	14.3	12.8	11.1	9.4
(旧 美津島町)	7.8	7.5	7.0	6.0	5.0	4.1	小値賀町	2.8	2.6	2.3	1.8	1.3	1.0
(旧 豊玉町)	3.7	3.4	3.0	2.5	1.9	1.5	佐々町	13.6	13.6	13.9	14.1	14.0	14.1
(旧 峰町)	2.3	2.0	1.8	1.5	1.1	0.9	新上五島町	22.1	19.7	17.5	13.8	10.3	7.4
(旧 上県町)	3.5	3.1	2.8	2.3	1.8	1.4	(旧 若松町)	3.3	2.8	2.5	1.9	1.3	0.9
(旧 上対馬町)	4.3	3.8	3.5	2.9	2.4	2.0	(旧 上五島町)	6.1	5.6	5.1	4.1	3.2	2.3
							(旧 新魚目町)	4.1	3.7	3.2	2.4	1.8	1.2
							(旧 有川町)	6.1	5.5	5.0	4.1	3.2	2.4
							(旧 奈良尾町)	2.5	2.1	1.7	1.3	0.9	0.5

※ 2020年まで実績、30年以降推計。

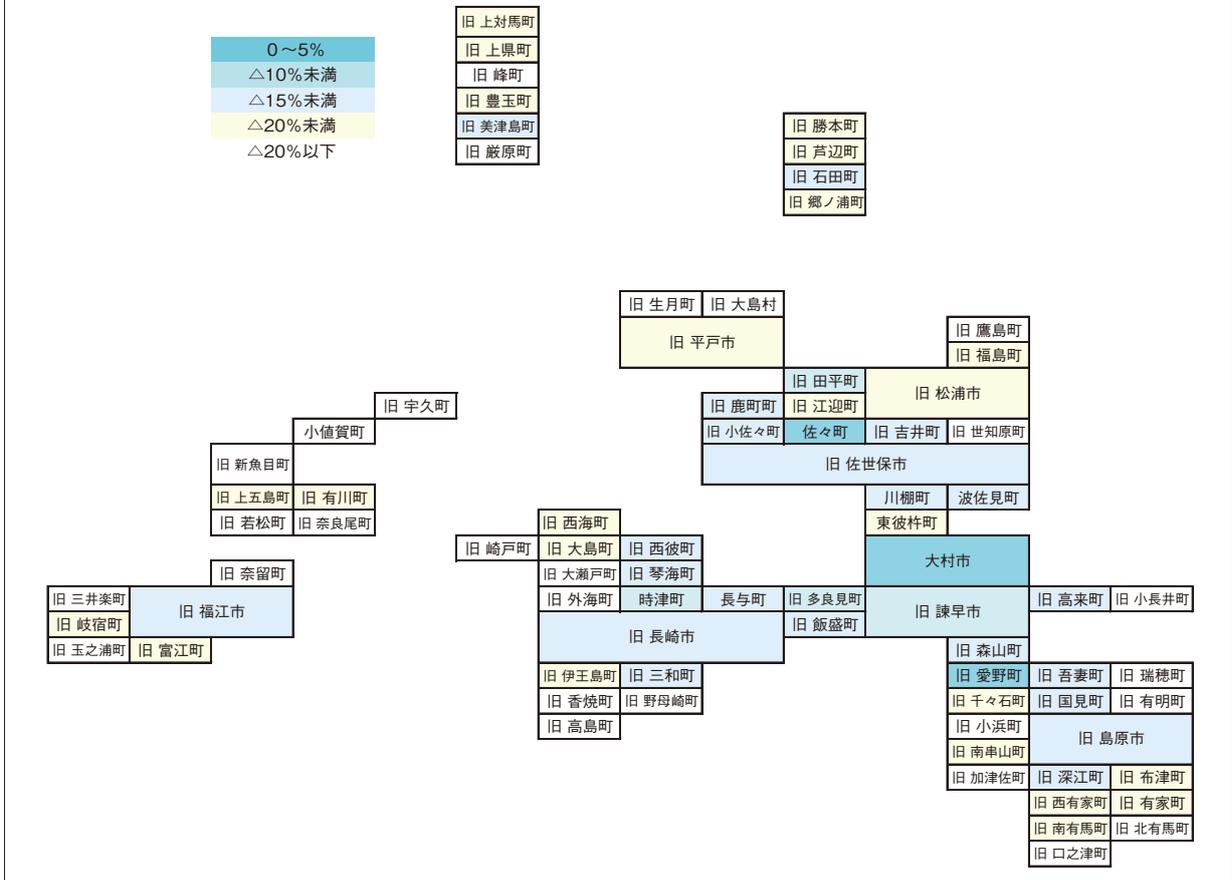
図表13 21市町の増減率の見通し  
(単位:%)

	2030/ 20年	2050/ 30年	2050/ 20年
大村市	3.0	-1.4	1.5
佐々町	1.6	-0.6	1.0
時津町	-6.2	-19.2	-24.2
諫早市	-8.3	-23.2	-29.6
波佐見町	-10.3	-27.0	-34.5
長与町	-10.6	-27.5	-35.1
長崎県	-10.7	-26.0	-33.9
長崎市	-10.8	-27.4	-35.3
島原市	-11.0	-27.4	-35.3
佐世保市	-11.1	-26.5	-34.6
川棚町	-11.6	-28.4	-36.7
雲仙市	-14.3	-30.5	-40.4
五島市	-15.7	-34.5	-44.8
東彼杵町	-15.8	-37.9	-47.7
平戸市	-16.3	-36.1	-46.5
西海市	-17.2	-37.6	-48.3
壱岐市	-17.5	-35.9	-47.2
松浦市	-18.1	-38.3	-49.4
対馬市	-18.6	-38.7	-50.1
南島原市	-18.7	-40.5	-51.6
新上五島町	-21.3	-46.6	-58.0
小値賀町	-21.7	-46.3	-58.0

図表14 旧・79市町村の増減率の見通し

	2030/ 20年	2050/ 30年		2030/ 20年	2050/ 30年		2030/ 20年	2050/ 30年
大村市	3.0	-1.4	旧 瑞穂町	-15.6	-34.2	旧 大島村	-20.0	-31.6
佐々町	1.6	-0.6	旧 布津町	-15.8	-36.8	旧 峰町	-20.1	-39.5
旧 愛野町	1.1	-0.9	東彼杵町	-15.8	-37.9	旧 加津佐町	-20.4	-46.0
時津町	-6.2	-19.2	旧 上対馬町	-15.9	-33.2	旧 生月町	-21.2	-47.0
旧 多良見町	-6.6	-21.7	旧 江迎町	-16.2	-35.8	旧 奈留町	-21.7	-33.7
旧 諫早市	-7.4	-20.7	旧 大島町	-16.2	-37.6	小値賀町	-21.7	-46.3
旧 田平町	-9.8	-26.1	旧 松浦市	-16.8	-35.9	旧 北有馬町	-22.1	-45.0
旧 吾妻町	-10.1	-25.3	旧 平戸市	-17.2	-37.6	旧 巖原町	-22.2	-45.2
旧 島原市	-10.1	-25.5	旧 西海町	-17.5	-38.9	旧 世知原町	-22.3	-44.0
旧 西彼町	-10.2	-26.9	旧 上県町	-17.6	-37.8	旧 口之津町	-22.6	-47.7
波佐見町	-10.3	-27.0	旧 芦辺町	-17.8	-37.5	旧 外海町	-23.8	-48.9
旧 長崎市	-10.3	-26.4	旧 南串山町	-17.9	-40.2	旧 三井楽町	-23.8	-52.5
旧 琴海町	-10.5	-28.0	旧 小長井町	-17.9	-41.9	旧 新魚目町	-23.9	-49.0
旧 佐世保市	-10.6	-25.4	旧 千々石町	-18.1	-40.3	旧 野母崎町	-23.9	-52.5
長与町	-10.6	-27.5	旧 有川町	-18.1	-41.4	旧 香焼町	-24.1	-51.0
長崎県	-10.7	-26.0	旧 郷ノ浦町	-18.1	-36.8	旧 若松町	-24.6	-53.6
旧 高来町	-11.0	-31.5	旧 福島町	-18.9	-43.3	旧 玉之浦町	-24.8	-55.4
旧 飯盛町	-11.1	-32.0	旧 富江町	-18.9	-45.2	旧 小浜町	-25.4	-51.3
川棚町	-11.6	-28.4	旧 勝本町	-19.0	-38.3	旧 大瀬戸町	-26.1	-53.1
旧 深江町	-12.0	-27.8	旧 上五島町	-19.0	-43.8	旧 宇久町	-26.7	-58.7
旧 森山町	-12.6	-31.7	旧 豊玉町	-19.4	-40.9	旧 奈良尾町	-27.8	-57.7
旧 福江市	-12.8	-29.2	旧 岐宿町	-19.6	-41.6	旧 崎戸町	-28.0	-50.3
旧 小佐々町	-13.0	-30.0	旧 西有家町	-19.8	-42.9	旧 高島町	-28.6	-53.9
旧 鹿町町	-13.1	-34.8	旧 伊王島町	-19.9	-41.6	旧 鷹島町	-30.9	-58.1
旧 吉井町	-13.6	-33.6	旧 有家町	-19.9	-42.3			
旧 石田町	-13.7	-28.5	旧 南有馬町	-20.0	-41.9			
旧 有明町	-13.9	-34.1						
旧 国見町	-14.3	-32.2						
旧 三和町	-14.4	-39.4						
旧 美津島町	-14.6	-32.0						

図表15 旧79市町村の2020年～2030年の人口増減率



調査一長崎県内の将来人口推計(Ⅰ) 2050年のすがた

また離島地区や旧郡部などでは全般的に人口減少が加速しているなかで、合併市町の行政の中心や交通の要衝であった市町では人口減少が比較的緩やかなことがわかる（図表 13、14、15）。

### (3) 21 市町の人口構成は

次に、21 市町の年齢構成をみていこう。年少人口（子ども）比率は、20 年には佐々町、大村市、時津町が 15% 超、その他の市町も概ね 10% 台となっているが、30 年には 10% 割れが出始め、50 年にかけては、10% 台を維持するのは佐々町、大村市、波佐見町、時津町、佐世保市となる。

また、生産年齢人口については、20 年には大村市、長与町、時津町など 7 市町が 55% を超えていたが、30 年になると 50% 割れとなる市町が増加、さらに 50 年には 40% 台が大半となり、30% 台に低下する市町もみられる。

一方、高齢化率は、20 年には 30% を下回るのが大村市、時津町、長与町、佐々町とどまり、30% 台が大半を占めたが、30 年には 20% 台が大村市、佐々町となり、概ね 30% ~ 40% 台に上昇する。さらに 50 年には佐々町、大村市が 30% 台、その他は大半が 40% ~ 50% 台となる（図表 16）。

### (4) 自然動態・社会動態は ~大村、佐々町は社会増~

自然動態をみると、15 ~ 20 年には大村市と時津町が自然増であったが、20 ~ 25 年には 21 市町がすべて自然減となる。その後は 35 ~ 40 年にかけて徐々に自然減が拡大する長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市

図表 16 21 市町及び旧市における年齢構成の推移見通し

単位：%

市町	年少人口			生産年齢人口			老年人口		
	2020年	2030年	2050年	2020年	2030年	2050年	2020年	2030年	2050年
長崎県	12.5	11.1	9.8	54.5	51.3	44.7	33.0	37.6	45.5
長崎市	11.5	10.6	9.5	55.8	51.9	44.4	32.7	37.5	46.1
(旧 長崎市)	11.7	10.8	9.7	56.6	52.7	45.2	31.8	36.4	45.2
佐世保市	13.0	11.4	10.3	55.0	53.4	47.2	32.0	35.1	42.6
(旧 佐世保市)	13.1	11.7	10.5	55.7	54.3	48.2	31.2	34.0	41.3
島原市	12.6	10.7	8.5	51.4	47.7	40.5	35.9	41.7	51.1
(旧 島原市)	12.6	10.6	8.5	51.0	47.8	41.2	36.4	41.6	50.2
諫早市	13.4	11.6	9.6	56.0	52.7	45.0	30.6	35.6	45.5
(旧 諫早市)	14.1	11.9	10.0	57.4	55.2	46.6	28.5	32.9	43.3
大村市	15.7	13.9	11.9	58.7	57.2	51.5	25.6	28.9	36.6
平戸市	11.5	11.1	9.9	47.1	42.0	38.1	41.4	46.9	52.0
(旧 平戸市)	11.9	11.2	10.7	47.4	42.7	38.1	40.6	46.1	51.1
松浦市	12.2	9.7	8.5	50.5	47.1	42.2	37.3	43.1	49.3
(旧 松浦市)	12.5	10.1	9.0	52.0	49.1	44.2	35.5	40.8	46.8
対馬市	11.6	8.9	7.8	49.8	46.5	41.5	38.6	44.6	50.7
壱岐市	12.9	10.3	8.6	48.4	45.9	38.0	38.7	43.8	53.4
五島市	10.5	9.1	8.7	48.7	43.3	39.2	40.8	47.6	52.1
(旧 福江市)	11.9	10.1	8.9	51.5	47.4	41.7	36.5	42.5	49.4
西海市	10.8	9.4	7.3	50.4	46.7	41.6	38.8	43.9	51.0
雲仙市	12.0	10.2	9.2	52.3	47.3	40.6	35.7	42.5	50.2
南島原市	11.2	9.3	8.0	48.4	42.9	33.9	40.4	47.8	58.2
長与町	14.6	12.4	9.9	58.2	53.2	41.2	27.3	34.4	48.9
時津町	15.4	12.6	10.3	57.7	55.4	44.6	26.8	31.9	45.1
東彼杵町	11.1	8.7	5.4	50.1	44.0	33.5	38.9	47.3	61.1
川棚町	12.9	10.6	9.0	54.0	51.8	42.9	33.1	37.6	48.1
波佐見町	13.8	12.6	11.2	53.9	49.6	43.0	32.3	37.9	45.9
小値賀町	8.6	5.6	4.0	40.6	37.4	31.9	50.8	57.1	64.1
佐々町	16.7	15.8	15.2	55.1	54.5	52.0	28.2	29.6	32.8
新上五島町	9.0	8.2	5.9	48.3	40.5	31.4	42.7	51.3	62.7

図表 17 21 市町の人口動態の見通し

単位：百人

市町	自然動態				社会動態			
	15 ~ 20年	25 ~ 30年	35 ~ 40年	45 ~ 50年	15 ~ 20年	25 ~ 30年	35 ~ 40年	45 ~ 50年
長崎市	-118	-148	-164	-140	-86	-85	-93	-101
佐世保市	-60	-77	-83	-67	-62	-64	-65	-66
島原市	-16	-19	-21	-19	-5	-6	-6	-7
諫早市	-24	-40	-49	-46	-19	-20	-24	-25
大村市	1	-12	-21	-22	26	22	19	13
平戸市	-16	-16	-15	-12	-9	-8	-9	-8
松浦市	-10	-10	-10	-8	-10	-9	-7	-7
対馬市	-12	-14	-13	-11	-17	-12	-10	-9
壱岐市	-12	-12	-12	-9	-9	-9	-8	-7
五島市	-20	-20	-18	-16	-9	-7	-8	-8
西海市	-14	-14	-14	-11	-10	-9	-8	-7
雲仙市	-17	-18	-18	-16	-13	-11	-10	-8
南島原市	-26	-26	-25	-20	-16	-13	-11	-11
長与町	-1	-8	-13	-12	-17	-14	-13	-12
時津町	0	-6	-9	-9	-5	-5	-4	-5
東彼杵町	-4	-5	-5	-4	-2	-2	-1	-1
川棚町	-4	-5	-6	-5	-3	-3	-3	-3
波佐見町	-3	-4	-5	-4	-3	-4	-4	-4
小値賀町	-2	-2	-2	-1	-1	-1	-1	-0
佐々町	-0	-1	-2	-1	3	2	1	1
新上五島町	-12	-11	-10	-9	-10	-7	-7	-5

などに対し、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市は徐々に縮小傾向を辿る。

また、社会動態では、大村市、佐々町では20～25年以降も社会増が継続するとみられるが、その他の市町では社会減が続く（図表17）。

## 5. 世帯数の見通し～減少傾向のなか、高齢世帯が64歳以下世帯を逆転～

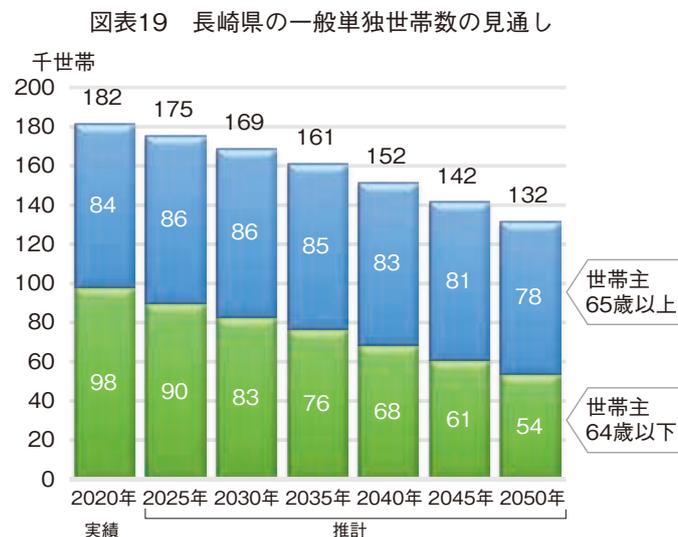
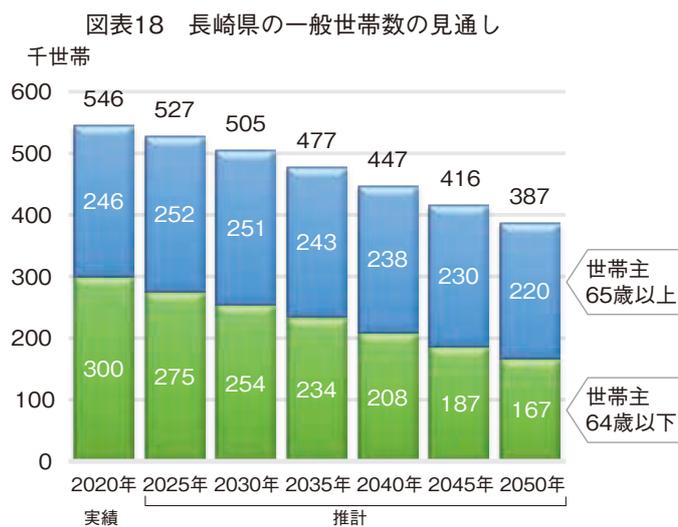
長崎県の世帯数（一般世帯）を2020年の男女年齢層別の世帯主比率が今後も一定と仮定して推計すると、20年の54.6万世帯から30年には50.5万世帯、50年には38.7万世帯へと減少する。

これを世帯主の年齢で見ると、64歳以下の世帯が大きく減少していくのに対し、65歳以上の世帯は25年まで増加しその後減少に転じるが、35年には64歳以下の世帯数を上回る（図表18）。

また、世帯数のうち、単独（一人暮らし）世帯数をみると、20年には18.2万世帯と世帯数の1/3を占めている。今後、減少傾向を辿るが、65歳以上の高齢単独世帯数は20年の8.4万世帯から30年には8.6万世帯まで増加し、64歳以下の世帯を逆転する。高齢単独世帯数の割合は上昇を続け、50年には単独世帯の6割、一般世帯全体の2割を占める（図表19）。

ここまで、人口、年齢構成、自然・社会動態、世帯数などについて推計結果を紹介してきたが、これが社会・経済にどのような影響を及ぼすのであろうか。今回は、その具体的な雇用、消費、社会生活等への影響や対応策等についてレポートする。

（中村、村田）



## 光る分子を作る

### —元素の電子状態を巧みに利用した分子設計と利用—

長崎大学 大学院 工学研究科

准教授 作田 絵里



発光材料（図1）とは、外部エネルギーによって分子をエネルギーの高い状態（励起状態）にした後、基底状態と呼ばれる通常の電子状態に戻る過程で光を放出する材料のことを言い、日常の様々な場面で使用されています。例えば、化学エネルギーを利用して発光させる、血液鑑定で用いられるルミノール発光やお祭りの出店やコンサート会場で売られているサイリウム、電気エネルギーを利用した携帯電話などのディスプレイ材料、生物の酵素反応のエネルギーを使った蛍の発光などがあり

ます。これらの発光材料の開発には、いかに少ないエネルギーで強い発光を示せるかが重要な観点となります。これまで様々な材料が開発・利用されていますが、筆者は“ホウ素”という原子に着目し、研究を行っています。その一例を簡単にではありますが、紹介させていただきます。

まず着目しているホウ素原子についてですが、ホウ素原子は原子番号5番の元素で、スライムの原料やガラスの原料としてよく利用される元素です。しかしながら、なじみの薄い元素であると思いま

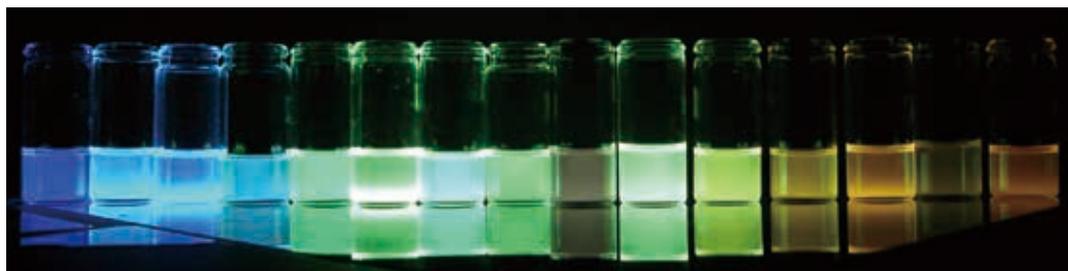


図1：発光材料

す。炭素(原子番号6)や窒素(同7)、酸素(同8)などのなじみのある元素と周期表上は近くにありますが、性質は異なります。この特徴的な性質を利用した分子設計を行い、発光性材料としての可能性を探っています。

例えば、ホウ素は炭素で構成される芳香族化合物に組み込むと、電子不足となるため強い電子求引能を示します。一方、窒素は非共有電子対を持つため、強い電子供与能を持ちます。この電子の押し引きをする元素を炭素などで出来た骨格の両端に配置することで、大変面白い発光を示します。図2に示すホウ素と窒素を持つ化合物は周辺の溶かしている溶液の環境によって発光の色が青から黄色まで変化することを見出しました。これは将来的には分子周辺の環境を発光色として示すことが出来るため、環境応答センサーとしての可能性を有します。

また、ホウ素原子を有する、金属と有機化合物を組み合わせた「錯体」と呼ばれる化合物は、その発光特性を評価したところ、金属にイリジウム

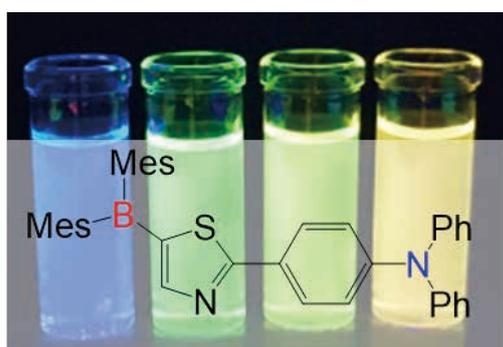


図2：ホウ素(B)と窒素(N)を組み込んだ発光性化合物の溶液状態の発光写真

を利用した錯体は、入力した光エネルギーをすべて発光として変換することが出来ることがわかりました。また、白金を利用した錯体はホウ素を持たない錯体に比べて、EL(エレクトロルミネッセンス)素子として利用する際、起電力が少なく済むことがわかりました(図3)。これは、ホウ素原子の強い電子求引能によるものであることが明らかになっています。

以上のようにホウ素という原子の電子状態を利用した、様々な発光素子の開発を行ってきましたが、いずれも大変興味深い挙動を示すことがわかっています。この性質をうまく利用することが出来れば、例えば環境応答センサーは、空気中の有害なガスを目視で検知することが出来るようになる可能性がありますし、EL素子については、スマートホンなどの画面がより鮮明になったり、薄くなったり、起電力が少ないことで電池が長持ちするようになる可能性があります。このように、私たちの生活がより豊かになる手助けができるものと考えています。

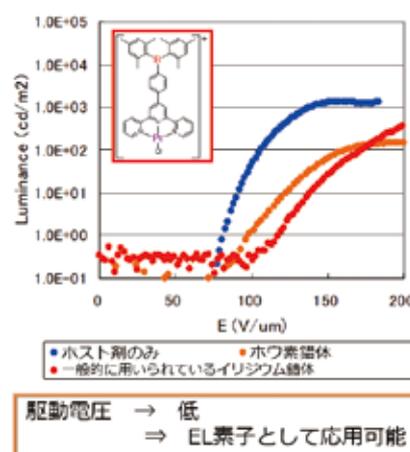


図3：白金ホウ素錯体を利用したEL素子の性能評価



錯体化学研究室のホームページはこちら

この研究に関心をお持ちの企業の皆さまは、長崎大学研究開発推進機構産官学連携推進室(TEL: 095-819-2231、E-mail: jrc@www.jrc.nagasaki-u.ac.jp)までご連絡ください。

# 二酸化炭素の有効利用に向けて —革新的な反応系の構築—

長崎大学 大学院 工学研究科

准教授 作田 絵里

無尽蔵に存在する太陽光などの自然エネルギーを我々の生活に利用する研究は、近年大変注目されており盛んに行われています。特に生産活動で排出された二酸化炭素を、我々の生活物資の原料である炭素資源へと変換する二酸化炭素光還元反応は、光合成を模倣する“人工光合成”の一部であり、これが実現できれば、世界のエネルギー問題を解決することが出来るため、多くの研究者が様々なアプローチで研究を行っています（図1）。

長崎大学でも、エネルギーや物質循環システムの核となる革新的なデバイスや物質変換システム構築を目指した研究計画課題を重点領域として研究を推進しています（下記リンク参照）。筆者はこ

の研究グループの中で、人工光合成を目指した二酸化炭素光還元反応について研究を行っているので、その一部を紹介いたします。

二酸化炭素は安定な化合物の一つであり、他の分子へと変換するには、非常に大きなエネルギーが必要です。特に二酸化炭素を生活で使われている炭素材料の原料として利用するためには、材料として扱いやすい分子へと変換する必要があります。自然界で起こっている光合成は、この二酸化炭素を植物が太陽光と水と酸素を使って糖類へと変換しています。いとも簡単に起こっているように見える反応ではありますが、その反応を人工的に起こそうとすると、様々な問題があるのです。筆者

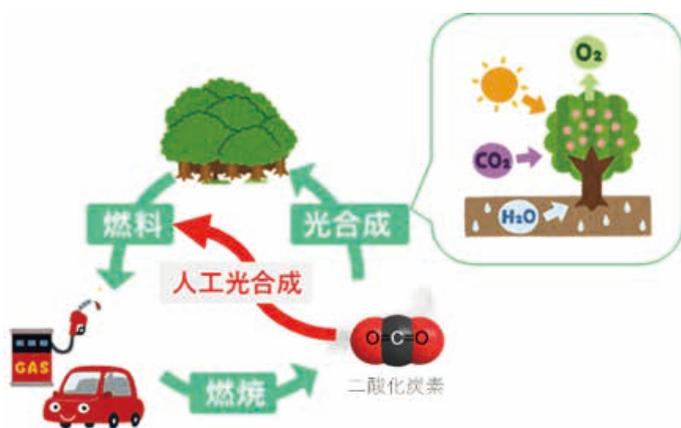


図1：エネルギー循環サイクル

次世代エネルギー関連技術に向けた  
革新的物質科学研究拠点ホームページ



はこの二酸化炭素を他の炭素分子へと光を利用して変換する反応（二酸化炭素光還元反応）を起こすために、化学反応を起こせる分子を開発しています。

これまでに二酸化炭素光還元反応を起こす分子としては、“レニウム”や“ルテニウム”と呼ばれる遷移金属を利用した反応が、効率が良いことから、利用されてきました。しかしながらこの“レニウム”や“ルテニウム”は希少元素であり、今後の実用化を見据えた場合にコスト等の問題が出てきます。

そのため、この希少元素を使わずに、より多く存在する元素を利用して、二酸化炭素光還元反応を起こすことを目指して研究しています。その際に利用しているのが、ホウ素原子です。ホウ素原子は三置換体構造と呼ばれる構造様式を取ること、原子上に空いた部位を持つことができ、これ

を利用することで反応を起こすことが出来ると考えています（図2）。実際に、ホウ素を持つ化合物を利用して二酸化炭素光還元反応を行うと、わずかではありますが、ギ酸と一酸化炭素が生成されることが確認されました。しかしながら、効率は非常に悪いため、更なる改良が必要です。最終的には典型元素と呼ばれる安価な元素のみで構成された二酸化炭素光還元反応の系を構築し、炭素資源の有効活用を目指していければと思っています。

高効率かつ有用な人工光合成が達成され、各家庭でエネルギーを生み出すことが出来れば、炭素の排出と吸収のバランスを維持する「新・炭素社会」を実現することができ、化石資源に依存しないエネルギーの多様化に大きく貢献すると期待されています。

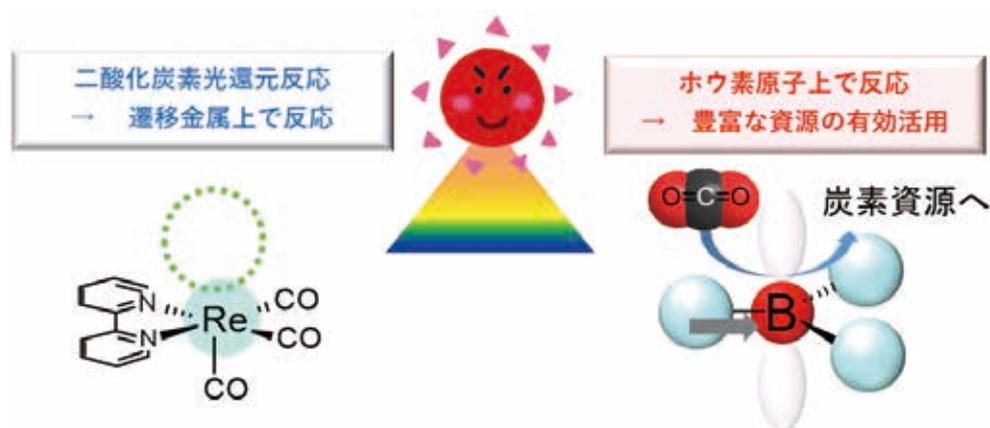


図2：二酸化炭素光還元反応

この研究に関心をお持ちの企業の皆さまは、長崎大学研究開発推進機構産官学連携推進室（TEL：095-819-2231、E-mail：jrc@www.jrc.nagasaki-u.ac.jp）までご連絡ください。  
研究室 URL：https://www.cms.nagasaki-u.ac.jp/lab/sakutai/

# 貿易の自由化を人々が望むのは どのような場合か

長崎大学経済学部

准教授 藤田 泰昌



1973年 埼玉県生まれ

2013年4月 長崎大学経済学部准教授

専門分野：国際関係論

## 1. はじめに

少子高齢化によって、国内市場の縮小が避けられない日本経済にとって、国際貿易の重要性はますます高まることが予測されます。しかし、自由主義的な国際体制のもとで拡大してきた国際貿易をめぐる状況は、芳しいものではありません。自由主義的な国際貿易体制の鍵を握るのは何と言ってもアメリカですが、2017年に誕生したトランプ政権は保護主義的な貿易政策を主導し、トランプを引き継いだバイデン政権も貿易自由化に舵を切ったとは言い難い状況です。さらに、2020年春に始まったコロナ禍や2022年2月からのロシアのウクライナ侵攻の影響を思えば、国際貿易の成長見通しが明るいとは言いきれません。

今後、さらなる貿易自由化は実現するのか。それとも、保護主義的な貿易政策をアメリカ以外の国も採用するようになるのか。その鍵を握る主体の1つは、世論だと言えるでしょう。アメリカのトランプ政権やバイデン政権の貿易政策は、貿易自由化に反発する世論の後押しを受けたものであ

ることからも明らかです。したがって国際政治経済学という分野の研究者たちは、世論がどのような貿易政策を望んでいるのかについて、世論調査を行い、研究成果を蓄積してきています。本エッセイでは、筆者が行った研究調査の一部を紹介したいと思います。

## 2. どのような場合に人々は貿易自由化を望むか

まず、貿易に対する人々の考え方について、どのようなことが明らかになっているのかを簡単に紹介しましょう。どのような人々が貿易自由化を賛成するのかについては、大きく分けて3つの要因に左右されることが先進諸国での世論調査で分かっています。

1つは、経済的な要因です。自分の国が貿易を自由化することで、得をする人もいれば損をする人もいます。たとえば、輸出などの国際貿易を行う企業や産業で働く人々は、貿易自由化で得をします。他方で、輸入品との競争で自分の企業

や産業が苦境に立たされるような人々は、貿易自由化で損をすることになります。したがって、前者のような貿易自由化で得をする人々は貿易自由化に賛成する一方で、後者のような人々は貿易自由化に反対することが予測されますし、実際にそのような傾向が世論調査の結果、分かっています。

第2に、社会的な要因が挙げられます。外資の参入や移民の流入をよく思わない人々、少し硬い表現をすれば、排外主義的あるいは自民族中心主義的な考え方を持つ人々は、貿易の自由化に反対する傾向にあります。このような人々は、他国との関係や他国への依存を深めることは好ましくないと考え、貿易もその一環で捉えたと推測されます。

第3に、国内の政治的な要因が影響することも分かっています。たとえば、失業者に対する手当のような社会福祉政策が充実している国では、貿易自由化に賛成する人々の割合が高い傾向にあります。貿易が自由化された結果、自分の勤める企業や産業が苦境に立たされることになったとしても、社会福祉政策が充実していれば、経済的な心配が軽減されるためです。

以上のように、人々の貿易政策に対する態度は、貿易自由化が経済的にどのような影響を与えるか、国外に対してどのようなイメージをもっているかに左右されることが先行研究によって分かってきました。

しかし、貿易自由化の問題を考える際に注意しなければならないのは、近年の貿易自由化は、かつてのようにWTO（世界貿易機関）を通じて世界全体に対して行われるわけではないということです。むしろ、日本でいえば環太平洋パートナーシップ（TPP）や地域的な包括的経済連携（RCEP）のように、一部の国との間でのみ貿易自由化を行うことがほとんどです。

では、どのような相手国であれば、人々は貿易自由化に賛成しやすいのでしょうか。その判断を左右するのは、経済的な影響と国外へのイメージだけなのでしょうか。

### 3. 国際政治 / 安全保障は影響しないのか

どの相手国と貿易を自由化するかを選ぶということになれば、国際政治や安全保障の観点が重要になってこないでしょうか。たとえば、ある国との貿易を自由化することで、自国の経済にプラスの影響があると考えられます。しかし、それは相手国にとっても同じことです。そして、貿易自由化によって経済が拡大すれば、その経済力は防衛費などに使用されることが十分に予想されます。そうだとすれば、「貿易自由化→経済成長→防衛費拡大」という貿易自由化によるプラスの影響が起こっても良いと考えるのは、どのような相手国でしょうか。それは、自国と相手国との関係次第であると考えられます。相手国が、自国と同盟関係にある国であれば、このようなプラスの影響があっても問題はないかもしれません。しかし、たとえば領土問題を抱えるような国が、貿易自由化の相手国だったらどうでしょうか。

このような意味で、国際政治や安全保障の観点から貿易を考える可能性が出てきます。そして実際、世界各国がどのような相手と貿易関係を深めてきたかを分析してみると、安全保障関係が重要な要因であることが分かっています。すなわち、各国政府は経済的なメリットだけでなく安全保障上のメリットをも勘案しつつ、貿易政策を考えてきたということになります。

では、一般の人々はどうでしょうか。政府と同じように、経済的なメリットだけでなく安全保障の観点も勘案しつつ、貿易政策を考えているので

しょうか。この点を調査・分析した結果を、簡単にご紹介します。

#### 4. 国際政治 / 安全保障の影響を確かめる

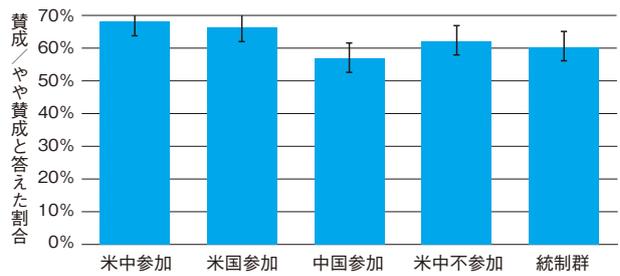
安全保障の観点を踏まえて、人々は貿易問題を考えるのだろうか。この点を明らかにするため、2018年夏に日本で世論調査を行いました。日本全国に住むおよそ3,000人の方々を対象に、オンライン調査を実施しました。回答者の属性に偏りが出ないように、年齢、性別、居住地の割合は、国勢調査に合わせて回答者を抽出しての調査になります。

この調査では、どのような相手国であれば、貿易自由化に賛成する傾向にあるのかを明らかにするために、回答者を5つのグループに分けました。グループによって異なる状況を想定するように依頼した上で、貿易自由化に対する考え方を尋ねました。いずれのグループの回答者も、日本が貿易自由化の交渉を行っていることを想定します。ただし、どの国を相手に交渉を行っているかが、グループによって異なります。1つめのグループは、アメリカと中国が相手国に含まれているとしました。2つめのグループではアメリカは含まれているが中国は含まれていない、3つめは逆に中国は含まれているがアメリカは含まれていない、4つめはアメリカも中国も含まれていない、そして5つめのグループではどの国が相手なのかについて何も指定しませんでした。

まず、グループによって(=貿易自由化の相手国がどの国なのかによって)、貿易自由化に対する賛成の割合が異なるかどうか、それは安全保障関係を反映したものなのかを確認しましょう。

図1は、上述のグループ間で、すなわち自由化の相手国次第で、貿易自由化を行うことに賛成す

図1 貿易自由化への賛否に自由化相手国が与える影響



る割合がどう変化するかを表したものになります。アメリカが参加(米国と中国が参加あるいは米国が参加して中国不参加)の場合に賛成割合が高い一方で、中国が参加してアメリカが参加しない場合に最も賛成割合が低いことが分かります。これは、同盟相手であるアメリカが貿易自由化の相手である場合には賛成割合が高くなる一方で、(アメリカが入らずに)中国が相手である場合には、賛成の割合が低くなることが反映されているとも読めます。

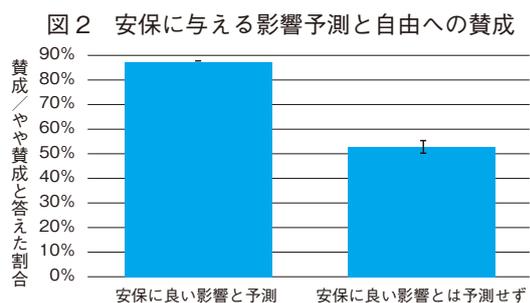
ただし、図1が示す関係だけをもって、「人々は安全保障を考慮して貿易問題を考えている。だから、中国だけが参加する場合には賛成せずに、アメリカが参加する場合には賛成する」と結論付けることには、正当な反論があるでしょう。図1のような関係は、他の原因で引き起こされているかもしれないからです。たとえば、日本の人々はアメリカの方が中国よりも好きだからではないか、といった他の原因も考えられるのです。

しかし、さらに分析を進めると、やはり人々は安全保障を考慮して貿易問題を考えているし、その結果が図1に表れていることが分かってきました。第1に、この世論調査では、人々のアメリカや中国に対する親近感や性別・学歴などの属性についても聞いています。そこで、そうした要因の影響も考慮した計量分析も行いました。そのような分析においても、やはり図1と同様の結果が得られるのです。

さらに、もっと直接的に、安全保障を考えていることが原因で、アメリカの参加する貿易自由化への賛成割合が中国のみ参加の自由化よりも高いのかを、確かめてみました。

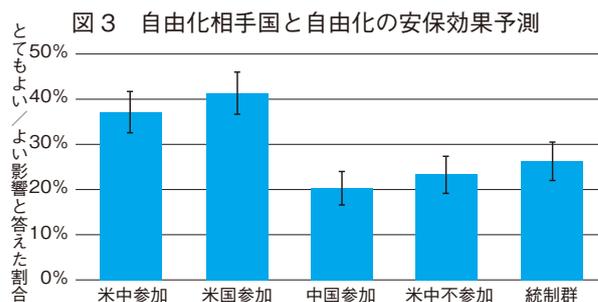
今回の調査では、各グループで想定する相手国との貿易自由化が、日本の安全保障に良い影響を与えると予測するかどうかをも尋ねています。そこで、まず、貿易自由化が日本の安全保障に良い影響を与えると思うかどうか、自由化への賛成を左右するかを確認してみました。

図2にあるように、貿易自由化が安全保障に良い影響を与えると予測する回答者が貿易自由化に賛成する割合は（そうでない回答者よりも）、圧倒的に高いことが分かります。これは予測通りです。問題はこの次です。



貿易自由化が安全保障に良い影響を与えるという予測は、貿易自由化を行う相手国次第で異なるのか、ということです。もし異なるのであれば、「貿易自由化の相手→貿易自由化が安全保障に与える影響→貿易自由化への賛否」という流れで人々が考えているということを確認できることになります。つまり、人々が安全保障を考慮しているからこそ、図1のような関係が表れたということになります。

では、貿易自由化が安全保障に良い影響を与えるという予測は、貿易自由化の相手次第で異なるのでしょうか。この点を確認するのが図3になります。アメリカが自由化の相手国（米国と中



国が参加あるいは米国が参加して中国が不参加)である場合、中国のみが相手国である場合よりも、自由化が安全保障に良い影響を与えると予測する割合が非常に高いことが分かります。

すなわち、政府同様、日本の一般の人々も、安全保障の側面を勘案した上で、貿易政策について判断していることが分かります。貿易問題だからといって、経済的な点だけを考慮しているわけではないのです。

## 5. おわりに

ここで紹介した研究は、2018年に実施したものです。つまり、ロシアによるウクライナ侵攻など人々が想像もしていなかった頃でさえ、人々は安全保障の観点も考慮しつつ、貿易問題を考えていたこととなります。2022年2月のウクライナ侵攻によって、人々は貿易問題を考える際に安全保障問題をこれまで以上に意識することになると予測されます。さらには、貿易問題以外においても、安全保障を意識するようになったかもしれません。こうした点を、今後の研究で明らかにしていく予定です。

\*本エッセイは、JSPS 科研費 JP16K03524 の助成を受けた研究成果の一部を紹介したものです。

## 2022年景況感と物価について

日本銀行長崎支店は、2022年6月発表の金融経済概況において、県内の景気は「緩やかに持ち直している」として2か月連続で判断を引き上げました。

皆さんは、現在の景気や物価についてどのように感じているのでしょうか。

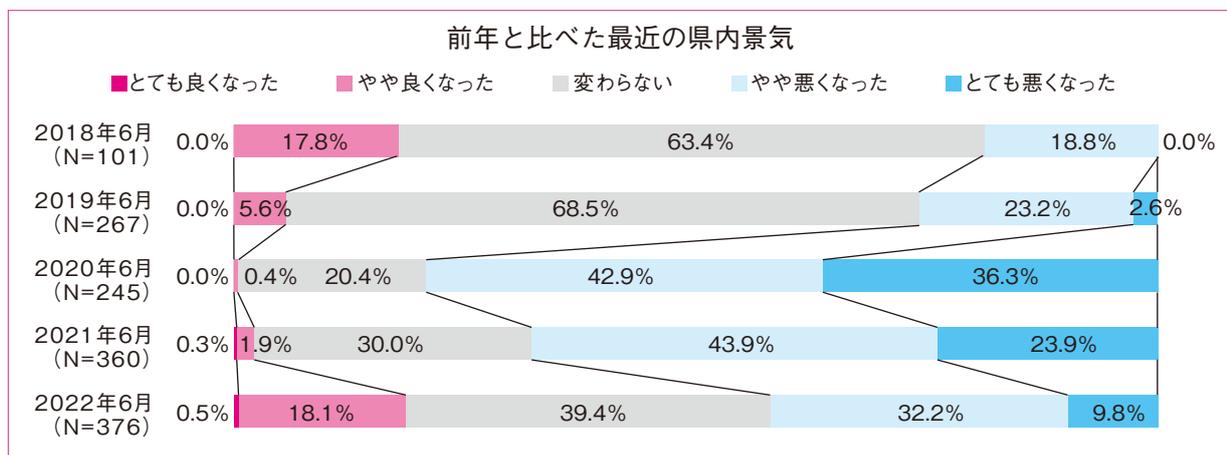
- 調査方法：長崎県内に居住する18歳以上男女をモニターとするwebアンケートサイト「リサチャン」で実施。
- 調査期間：2022年5月31日（火）～6月6日（月）
- 回答者数及び属性：376人【年齢】30歳代以下70人、40歳代87人、50歳代126人、60歳代以上93人

### 最近の景況感について

#### ◆県内景気

最近の県内景気について、1年前と比べてどのように感じるか尋ねたところ、「とても良くなった」は0.5%、「やや良くなった」は18.1%となり、これらを合わせた「良くなった」は18.6%でした。一方、「とても悪くなった」は9.8%、「やや悪くなった」の32.2%と合わせた「悪くなった」は42.0%となりました。

過去3年の調査結果を比較すると、景況感を示す指数DI [= (「とても良くなった」 + 「やや良くなった」) - (「やや悪くなった」 + 「とても悪くなった」)] は、20年は▲78.8、21年は▲65.6、22年は▲23.4と依然マイナス水準が続いていますが、徐々に回復傾向にあります。



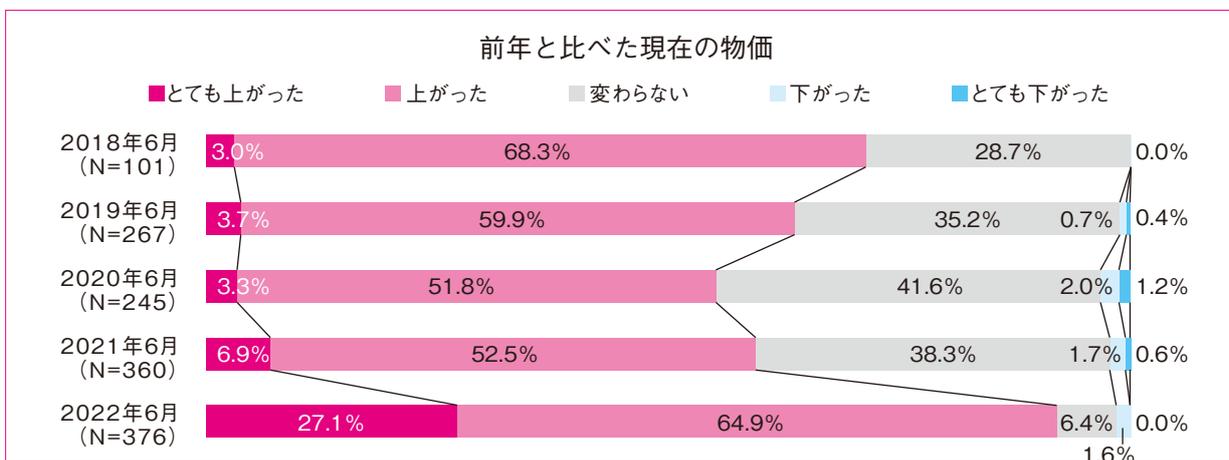
「良くなった」と答えた理由	「悪くなった」と答えた理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>○長崎駅周辺が新しくなり、人出や消費が増えたように思うから。 (諫早市、30歳代、女性)</li> <li>○修学旅行生や観光客をよく見かけるようになった事と、飲食店に前より人が入っていると思うので。 (長崎市、50歳代、女性)</li> <li>○バイトの時給が上がった。 (長崎市、20歳代、女性)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○街を歩いてても閉店した店ばかりで廃墟の様に思える。物価ばかり上がり閉塞感しかない。 (佐世保市、50歳代、女性)</li> <li>○造船業が不景気になると長崎の経済はどうなるのかなと思う。またコロナで、なかなか観光業もままならない。よくなる気配が感じられない。 (佐世保市、60歳代、女性)</li> <li>○給料は上がらず、物価だけが上がっている。 (長与町、20歳代、男性)</li> </ul>
「変わらない」と答えた理由	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○観光客が少しずつ増えてきたけど、商品の価格が上がって買い控えもしているのでプラスマイナスゼロと感じた。 (長与町、40歳代、女性)</li> <li>○まだコロナも落ち着く感じではないので1年前とは変わらないと思う。 (長崎市、60歳代、女性)</li> <li>○特に仕事が忙しくなるわけでもなく、お給料が上がるわけでもないから。 (長崎市、30歳代、女性)</li> </ul>	

### ◆現在の物価

また、現在の物価について、1年前と比べてどのように感じるか尋ねたところ、「とても上がった」が27.1%で、「上がった」の64.9%と合わせると92.0%に達しており、大半が物価が上がったと感じています。

過去3年の調査結果を比較すると、物価DI (= 「とても上がった」 + 「上がった」 - 「下がった」 + 「とても下がった」) は、20年51.9、21年57.1から、22年は90.4へと前年比33.3ポイントの大幅上昇となり、この1年で物価の上昇を感じている人が急増していることがうかがえます。

その理由として、「長引くコロナ禍や急激に進む円安の影響を受け、ガソリン代、食料品など数多くのものの値上がりを感じている」とのコメントが多く寄せられています。

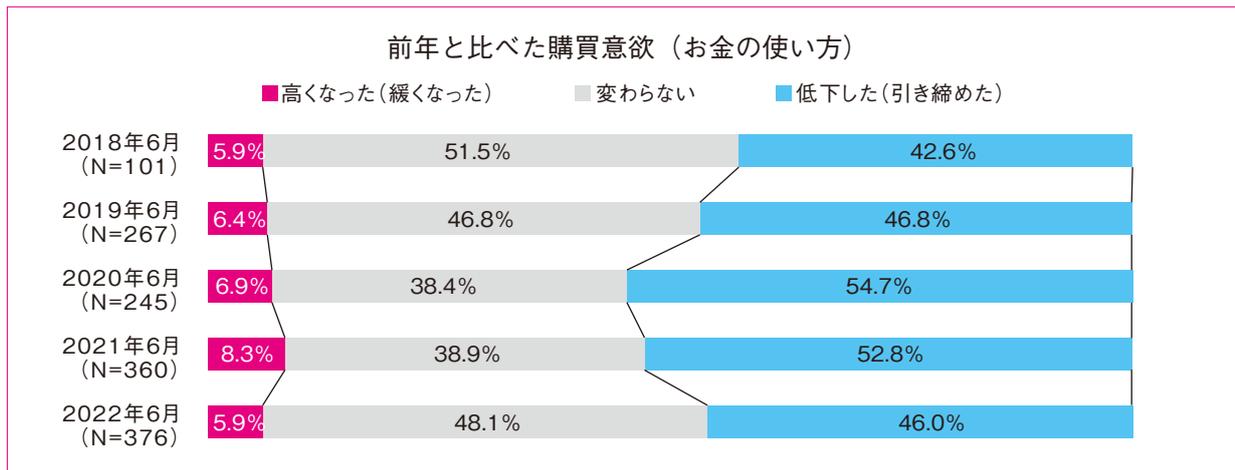


「上がった」と答えた理由	「変わらない」と答えた理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>○安い！とチラシに書いてあっても1年前より価格が高い。 (長崎市、40歳代、女性)</li> <li>○実際に値段が上がったものと内容量が減って実質値上げしたものが様々な品目でみられる。 (長崎市、50歳代、女性)</li> <li>○小麦粉関連、乳製品、油製品等、食料品の値上げとガソリンの価格は全国一番高値等々、愚痴を言えばキリが無い！！！！！！！！！！ (長崎市、70歳以上、男性)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○物の価格が上がってきているとニュースでは聞くけれど、実感がまだついてきていない。 (佐世保市、60歳代、女性)</li> </ul>

## ◆購買意欲（お金の使い方）

さらに購買意欲（お金の使い方）は、1年前と比べてどう変化したか尋ねたところ、「高くなった（緩くなった）」は5.9%にとどまり、「低下した（引き締めた）」が46.0%、「変わらない」が48.1%でした。

過去3年の調査結果を比較すると「低下した（引き締めた）」は、20年54.7%、21年52.8%、22年46.0%と減少傾向にあり「変わらない」の割合が高くなっています。賃金が上がらないなか、物価が上昇し、家計にとって打撃となり購買意欲がなかなか高まらないことがうかがわれます。



### 「高くなった（緩くなった）」と答えた理由

- 我慢が多いので、使える時に使おうと思うようになった。  
(長崎市、50歳代、女性)
- 週末など遊びに出かけることが増え、1年前と比べるとレジャーにあてる支出が増えてきた。  
(佐世保市、30歳代、女性)

### 「変わらない」と答えた理由

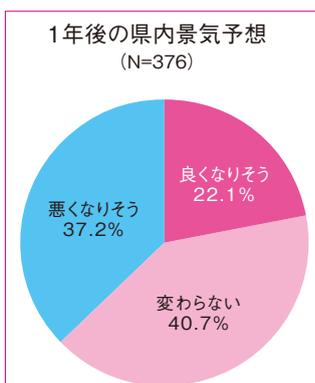
- 去年すでに絞っていたから、これ以上絞れない。  
(長崎市、30歳代、女性)
- 元々無駄遣いはしていないから 必要最低限の物を買うだけ。  
(長崎市、30歳代、女性)
- コロナ禍で外食は減ったが、そのぶん物を買ったりすることが多くなったため。  
(長崎市、30歳代、女性)

### 「低下した（引き締めた）」と答えた理由

- 引き締めたつもりはないが、コロナで行動制限があり外食の機会が減り、旅行等も控えたので。  
(長崎市、60歳代、女性)
- 衝動買いはなくなりました。先が見通せないので辛抱しようと家庭では話し合っています。寝室のクーラーの調子が良くないのですが、今年買い替えはしません。  
(佐世保市、60歳代、男性)
- 物は値上がりし、賃金は上がらず、年金は減少。引き締めざるをえない。  
(長与町、60歳代、男性)

## 《1年後の見通しについて》

### ◆1年後の県内景気



1年後の県内景気について、今と比べてどう変化すると思うか尋ねたところ、「良くなりそう」は22.1%にとどまり、「悪くなりそう」が37.2%、「変わらない」は40.7%でした。

1年後の景況感を示す指数D I（＝「良くなりそう」－「悪くなりそう」）は▲15.1となり、現在のD I（前述、▲23.4）よりも8.3ポイント改善する見通しです。

「良くなりそう」と答えた理由

- 新幹線の開通による県内全体での盛り上がり期待しているため。(諫早市、30歳代、男性)
- コロナ禍が収束に向かい、withコロナになって、経済が少しずつ回復しそうだから。(対馬市、50歳代、女性)
- 希望を込めて…！(雲仙市、20歳代、女性)

「変わらない」と答えた理由

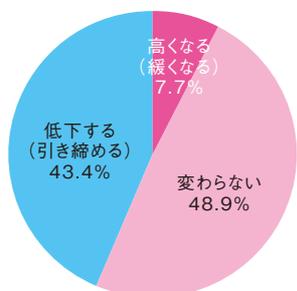
- 中心部が変わっても周辺部には影響がないから。(諫早市、40歳代、男性)
- 海外からの観光客を再び迎え入れるようになって、すぐには景気に反映されないと思う。(長崎市、40歳代、男性)
- 企業が賃上げをしない限り、個人消費が伸びず、結果的に景気は良くなりえないと思われるので。(長崎市、40歳代、男性)

「悪くなりそう」と答えた理由

- 日本全国同様だが、企業はコストを商品価格に転嫁するものの、従業員の給与アップにはほとんど充当されないから、従業員の購買力がアップするはずがない。(長与町、60歳代、男性)
- 地方での景気回復は、都市部に比べ時間かかると思うから。(長崎市、50歳代、女性)
- 良くなる兆しも感じないし、その要因もないと思う。(佐世保市、30歳代、女性)

◆これから先1年間の購買意欲（お金の使い方）

これから先1年間の購買意欲予想 (N=376)



購買意欲（お金の使い方）は、これから先1年の間に、どのように変化すると思うか尋ねたところ、「高くなる（緩くなる）」は7.7%にとどまり、「変わらない」が48.9%、「低下する（引き締める）」は43.4%となっています。コロナ禍、円安など先行きが見通せない状況が続く中、引き続き個人消費は慎重な態度が続くようです。

「高くなる（緩くなる）」と答えた理由

- 旅行を控えていた分、行動緩和になると出かけたくないので、お金も使うと思う。(長崎市、60歳代、女性)
- この3年間の反動と、年齢的にも老後に入り悔いの残らないよう過ごしたいと考えている。(長崎市、60歳代、女性)
- 食事や旅行などパーッと行きたいです。(長崎市、50歳代、女性)

「変わらない」と答えた理由

- 一度上がった物品価格は簡単には下がる事はないので収入と支出のバランス的に。(長崎市、50歳代、男性)
- 今までの生活スタイルが大きく変わるとは思えないから…コロナの2年を経て、相当に絞りこんだ生活スタイルが定着してきたから。(長崎市、50歳代、男性)
- 将来への不安は変わらないから。(長崎市、30歳代、女性)

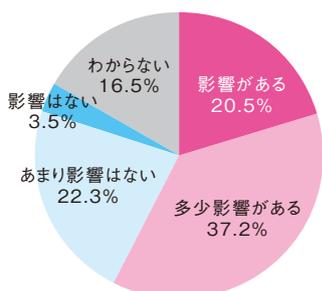
「低下する（引き締める）」と答えた理由

- 将来どうなるか全く見通せない以上、購買意欲は低下するのは間違いない。(長崎市、50歳代、男性)
- さすがに今の物価高はこたえます。将来設計が見通し立たない。(長崎市、50歳代、女性)
- しばらく物価上昇が続くそうだから。戦争、円安が変わらない限りは儉約したい。(長崎市、30歳代、女性)

《円安について》

◆円安

円安の影響 (N=376)



円安が急速に進んでいるが、生活に影響があるか尋ねたところ、「影響がある」は20.5%で、「多少影響がある」の37.2%と合わせると6割近くが「(多少) 影響がある」と回答しています。一方、「影響はない」は3.5%にとどまり、「あまり影響はない」の22.3%と合わせても「(あまり) 影響がない」は3割弱(25.8%)となりました。

「影響がある」と答えた理由

- ドル建て保険に加入している。保険料5,000円以上UPとか勘弁してほしい。(長崎市、女性、50歳代)
- 子供が語学研修でホームステイする予定なので、以前の目安の金額よりもだいぶ高く見積もらないといけなくなった。(長崎市、女性、40歳代)
- 外貨預金を長い間寝かせていたが、今回の円安で為替差益を得てとても嬉しかった。(長崎市、60歳代、女性)
- 外国産の食料品は少しずつ値上がりしている。(長与町、40歳代、女性)

「影響はない」と答えた理由

- 海外に行く予定もないし、投資をしているわけでもないから。(長崎市、60歳代、女性)
- 何も影響を受けている実感がないから。(長崎市、50歳代、男性)

◆自由コメント

《長崎県あるいはお住まいの地域で、これからの暮らしに必要なこと、個人ができることは何だと思いますか？ また、企業や自治体に期待することは何ですか？》

【個人ができること】

地産地消

- 少々お高くても県内産品を極力購買するようにしている。安心・安全・安定供給。(長崎市、50歳代、男性)
- 地産地消を積極的に行って、長崎の景気回復につながるようにしていきたい。(長崎市、40歳代、女性)
- ある程度お金が回らないと、景気は良くならないので、地元でお金を落とすよう、地産地消や県内消費を心掛ける。(長崎市、60歳代、女性)

節約

- 節電・節水・廃棄ロスの削減。(長崎市、60歳代、女性)
- 電気・おカネ・モノの無駄遣いをなるべく減らすこと。(長崎市、40歳代、男性)
- お金はないけど物を大切に！食べ物も無駄なく！賢く、楽しく、暮らす！(佐世保市、70歳以上、女性)

まちづくり

- お互いに思いやりを持って他人と協力しあう。物や食品を無駄にしない。社会的弱者の人たちも安心・安全に暮らしやすい街づくりがなされるように、市や県に求めていく。(佐世保市、30歳代、女性)

SDGs

- リサイクルできるものは面倒だと思わずに行う。(諫早市、30歳代、女性)
- 身近なところからSDGs。(長崎市、60歳代、男性)
- ゴミの分別や食品ロスを無くして、小さな事から気をつけていこうと思います。(佐世保市、50歳代、女性)
- 環境汚染防止に配慮した企業を応援し、資源を有効活用した商品を選んで購入する。(長崎市、60歳代、女性)

魅力発信

- 携帯電話の普及により、SNSを活用し、地元の良さを国内外に向けて発信できる機会が多いため、個人にあるので、もっとSNSを活用したほうがよい。(佐世保市、40歳代、女性)
- 観光客の人たちがまた来たいと思ってもらえるようなおもてなしの心を持ちたい。あいさつや環境美化など。(長与町、30歳代、女性)

将来への備え

- 金融リテラシーの向上、もはや年金だけでは暮らせない事は明らか、誰しも将来に向けた準備(投資など)は必要不可欠です。(長崎市、50歳代、男性)
- とりあえず少しでも老後に備えたいとは思っています。(長崎市、40歳代、女性)

【企業や自治体に期待すること】

賃上げ

- 基本給の賃上げ。値上がり対策で補助金や特別手当をだしてほしい。(大村市、20歳代、男性)
- 賃上げやそれをサポートする行政支援。(長崎市、40歳代、男性)

活性化

- 企業も自治体も、地元のものを使って更に経済を回せるように、キャンペーンなどを使ってどんどん消費につなげて欲しい。(島原市、40歳代、女性)
- 補助金、助成金等どんどん実施してほしい。まだまだ足りない。(長崎市、60歳代、男性)
- 長崎県内の経済が回復するように各分野にて県内で消費を増やす仕組みづくりに取り組んで欲しい。プレミアム付き商品券の再販売をして欲しいな。(佐世保市、30歳代、女性)

デジタル化

- 国で進めているIT化を地方の行政機関でも進めて欲しい。マイナンバーカードを作ったが、住民票の発行もコンビニでできない。(南島原市、70歳以上、男性)

観光

- 海外からの観光客が立ち寄りたくなるような魅力的な街づくり。(大村市、60歳代、女性)
- 観光のまち長崎にするには、もう少し分かりやすい誘導、工夫が必要では。(長崎市、60歳代、女性)
- もっと長崎をアピールしてほしい。他県に比べ発信力がない。(長崎市、60歳代、男性)

新幹線

- 秋には新幹線開業があるが、人が流出しないよう、長崎に呼び込む工夫をしてほしい。(長崎市、60歳代、女性)
- 新幹線開業、出島メッセ、IRだけに依存しない、景気に左右されない対策を。(長崎市、40歳代、男性)

高齢者・若者

- 少子高齢化が一段と進むと思うので、子供や高齢者が安心して生活出来る商品やサービスの提供を期待します。(諫早市、50歳代、女性)
- 地元においても、子どもたちがオンラインで都会の大学や専門学校の授業を受け、資格を取得したりする制度を充実させてほしい。もっと若い世代が家庭を持ちやすく、子どもを産み育てやすいように、福祉を充実させるべきである。(佐世保市、40歳代、女性)
- 若者が安心して働ける場所の提供と、安心して子育て出来る環境、特に都会との賃金格差を縮小させる。(佐世保市、60歳代、男性)

以上

## 『2022年度 長崎上海クラブ理事会・総会・講演会』開催

2022年5月17日(火)、長崎市の平安閣サンプリエールで『2022年度長崎上海クラブ理事会・通常総会』を開催いたしました。

感染対策に留意したうえで、3年ぶりの対面開催となった総会には約30名が出席し、2021年度の事業・決算報告及び2022年度の事業計画・予算等が審議承認されました。

総会終了後は、中華人民共和国駐長崎総領事 張 大興 氏に「良き伝統を引き継ぎ、中日関係の素晴らしい未来を切り開く」と題してご講演いただきました。

張総領事は「長崎に対する印象」や今年、日中国交正常化50周年を迎えたことから「長崎と中国の50年」についてお話をされました。その中で、いち早く友好訪中団を派遣した長崎県と中国の友好交流の歴史を振り返り、「まさに中日友好発展史の縮図である」とし、「今後も世代にわたる友好を堅持するために相互に尊重しあい、青少年交流に力を入れていくことがとても大切だ」と力説されました。



通常総会の様子



講師の張 大興 氏

長崎上海クラブへのご照会は  
 電話番号 095-828-8859 ファックス番号 095-821-0214  
 e-mail nri@nagasaki-keizai.co.jp  
 事務局 担当 柄本

あなたのいちばんに。  
 FFG 福岡ファイナンシャルグループ

JS 十八親和銀行

# 十八親和銀行で、不動産を担保に 事業資金の相談ができます！

**不動産担保**  
**ビジネスローン ロングリリーフ**

十八親和銀行不動産担保ローン  
**ロングリリーフ**  
**取引事例**

**CASE 1**  
 借入期間20年で  
 ラクラク返済！

**CASE 2**  
 借入を一本化して、  
 毎月の返済額を軽減！

**CASE 3**  
 未納付金のお支払に！

**CASE 4**  
 不動産の仕入・  
 リフォーム資金に！

**CASE 5**  
 アパートの  
 購入仕入資金に！

まずはお気軽に**十八親和銀行事業者ローンセンター**までお電話にてご相談ください！ 十八親和銀行 ロングリリーフ 検索

十八親和銀行 事業者ローンセンター ☎ **0120-800-667** 〒850-0841 長崎県長崎市銅座町 1-11  
 受付時間・9:00～17:45(但し、銀行休業日は除きます)

SDGs取組みの評価・分析を通じて、サステナビリティ活動をサポート

# Sustainable Scale Index

## ■ Sustainable Scale Indexについて

Sustainable Scale Indexは、約200の評価項目に回答することで、回答した企業のSDGsに関連する取組みを指標化できます。類似同業者との相対評価で、回答した企業の立ち位置を把握することができます。

## ■ SDGsとは

『持続可能な開発目標』(Sustainable Development Goals)の略称で、2015年9月に国連で採択された国際目標です。17の目標と、その目標を具体的にした169のターゲットからなり、国連に加盟する全ての国が、2030年までに、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和社会など、幅広い課題の解決を目指しています。

くわしくはお近くの十八親和銀行窓口までおたずねください。

